

21 移動困難な住民への送迎支援



特定非営利活動法人移動支援 Rera

平成 26 年 3 月現在



取組主体	民間団体
対象者・受益者	障害や高齢、体調不良などで移動が困難な住民等
実施時期	平成23年4月～
活動地域	石巻市、東松島市、女川町
キーワード	移動支援

取組ポイント

震災の被害が甚大な宮城県石巻市を中心に、移動が困難な住民を病院や買物などへ送迎する移動支援を行っている。

取組の背景・経緯

- 石巻市周辺は、山や海など自然に囲まれた土地柄、買い物や通院など日常的な移動には公共交通機関を含めた車両の利用が欠かせない。特に高齢者や障害者は公共交通機関を利用することが難しく、家族の所有する自家用車両を利用せざるを得ない状況であった。こういった環境のなか、震災により多くの自家用車両や公共バスが損失し、多くの住民の移動手段が阻まれた。
- 自家用車両を失った住民の多くは、通勤や通学のため新たに自家用車両を購入した。一方で、高齢世帯などは新しく自家用車両をあきらめる人も多く、移動手段を失い生活に支障を来たしていた。
- また、石巻市は被災の規模が大きく、避難所から仮設住宅への入居は抽選で実施されたため、入居先の仮設住宅団地では既存の地域ネットワークがなく、住民間で自家用車やタクシーに乗り合わせるといった住民間の相互協力が行われていなかった。
- そこで札幌市のNPO法人ホップ障害者地域生活支援センターと（福）札幌協働福祉会は、日本財団から4台の福祉車両の貸与を受け、**高齢者や障害者、移動手段を持たない被災住民のための無償移動支援**を行った。震災の年の4月から2年間、任意団体災害移動支援ボランティアReraとして石巻市とその周辺地域を中心に活動した。平成25年2月に改組し、現在はNPO法人移動支援Reraとして活動を継続している。

取組の概要

- 支援開始当初は、避難所と被災した自宅の行き来、仮設入浴所やコインランドリーの利用、市役所への手続き、仮設住宅への引っ越しなど個々の生活復旧に関わる移送に加え、人工透析など定期受診が必要な慢性疾患や障害のある住民の通院送迎に至るまで、**移動困難な住民への多様なニーズに応じた支援**を継続した。
- 平成24年、NPO法人移動支援Reraは石巻地区災害移動支援連絡会を発足し、石巻市、石巻市社会福祉協議会、タクシー協会及び仮設住宅の自治連合会などとのネットワークを構築し、**地域ぐるみで連携体制を育みながら、様々な状況の移動困難者に対する移動手段の拡充と、その方法の確立を目指し協議を進めた。**

工夫した点・特色

- 持続的な支援体制を確立するため、初年度復旧期は支援団体からの資金を利用し、24時間対応での無償移送支援を実施していた。次年度は宮城県のNPO事業補助金「新しい公共支援事業」を活動費として利用するとともに、利用者から3kmにつき100円を協力費として頂くようお願いした。これは国土交通省が規定する、送迎に関する実費分の経費徴収は、有償とみなされない“無償の範囲”の概念を用い実施した。（国土交通省自動車交通局旅客課福祉有償運送ガイドブックから）
- 積極的に地元住民をスタッフとして雇用している。一方で、地元雇用者の休暇を確保するため、県内外からボランティアを集い人材不足を補っている。
- 一日に多くの利用者の要請に応えるため、病院への通院や買物など、出発地が同じで、目的地が近い場合には、乗合い送迎を行っている。
- また、（一社）日本カーシェアリング協会と協働で、仮設住宅でカーシェアリングを活用した住民同士の助け合い送迎を促進するなど、移動支援の実施にとどまらず、地域ネットワークが充実し発展していけるよう活動を展開している。



取組の効果

- 外出困難な要素を持つ人が希望時に外出できるようになったため、精神的健康の維持に役立っている。
- 経済的困窮状態にある住民、あるいは介護保険、障害年金など公的制度の対象ではないが、自立した生活を営むための支援を要する住民の移動手段として役立っている。
- 移動支援を通して、地域の医療や福祉などと横断的な連携体制をとり、移動が困難な方の見守り体制を構築できている。
- 乗合い送迎が地域の住民同士が知り合うきっかけとなり、交流促進に役立っている。



参加者の感想

- 被災地の移動支援の役割は、ライフラインの維持そのもので、『あると嬉しい』のではなく、『ないと困る』存在です。これからも支援の形を模索しながら、人々の生活を支えていきます。（代表）
- 自分も被災し仮設住宅で暮らします。住み慣れた場所から離れて不安な生活をしている高齢や障害のある方のために、この活動を一生懸命続けていきたいと思えます。（スタッフ）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人ホップ障害者地域生活支援センター、（福）札幌協働福祉会（ボランティア派遣、事業協力、情報発信など）
- （一社）日本カーシェアリング協会（送迎車両提供）
- 宮城県「新しい公共支援事業」（平成24年度事業補助金）
- 宮城県「震災復興担い手NPO等支援事業」（平成25年度事業補助金）

特定非営利活動法人移動支援Rera

〒986-0855 宮城県石巻市大街道東4丁目2-10クレンビル1号館2階

TEL:0225-98-5667 FAX:0225-98-5667

e-mail:ishinomaki_sien@yahoo.co.jp

連絡・問い合わせ先

その後の 取組状況

平成28年2月現在



「くらしとお出かけ便利帳」発行のために
車いす当事者へ取材を実施



Reraによる送迎の様子



福祉送迎講習会



平成27年開催シンポジウム「みんなで作る復興まちづくりと交通」



- NPO法人移動支援Reraにおける、障害や高齢、体調不良などで移動が困難な住民、また、住んでいた場所が津波の被害で以前と変わり、公共交通機関の利用が不便になったり、利用が困難になってしまった石巻市の住民に対しての移動支援活動は、平成23年から現在に至るまで引き続き行われている。平成27年3月には、初の主催フォーラム「みんなで作る復興まちづくりと交通」を開催。福島大学経済経営学類吉田樹准教授の基調講演や、石巻市復興政策部、宮城県タクシー協会、地域住民、(社)日本カーシェアリング協会及び岩手県にある交通関係の支援活動団体と、産学官民がそろったパネルディスカッションという石巻市初の試みとして注目され、実施された。交通という同じテーマで、立場の異なる支援や事業をする者が復興とまちづくりに交通がいかにキーワードとして大切であるか、ということを取り上げて連携や情報共有をしながら、今後も進めていくことが必要であると再認識する場となった。
- 宮城県の平成27年度宮城県震災復興担い手NPO等支援事業補助金を受け、移動について、人に依頼することは自尊心が傷つくこともあることから、次なる一步を踏み出して欲しいと願い、「いしのまきくらしとお出かけヒント集1 お出かけ、くらしに困っているあなたへ」と「いしのまきくらしとお出かけヒント集2 お出かけ、くらしをもっと良くしたいあなたへ」の二冊を作成した。ヒント集1は、手軽にバッグに入れて持ち歩けるサイズにし、バス(路線バス、住民バス)それぞれの乗り方やその路線、乗り合いタクシーの使い方、その他移動に関する内容と、生活について困りごとがあった場合の石巻市内の相談先や相談の仕方を詳しく分かりやすく書いた「身近なお助け帳」として作成している。ヒント集2は助ける人からの情報ではなく、自分の力で知りたいことを見つけられる冊子にしようとして作成し、「お出かけしたくなる場所を見つけよう。」と公民館活用法や社協で相談できること、「ボランティアをしてみよう!」と市内のNPOに関する情報がある場所を記したマップなどで構成されており、2冊とも必要としている高齢者などに2,000部配布され、活用されている。
- 送迎支援は、1日、延べ70～80人の送迎を行い、現時点では9割が病院へ行くための送迎を主としている。また、宮城県補助事業や「しんきんの絆」復興応援プロジェクトの支援を受け、福祉送迎講習会を平成26年度から毎年実施している。講習の全プログラムを受けると、国土交通大臣認定の資格「福祉車両等運転協力者講習終了証」が発行され、地域に仲間を着実に増やす活動も実施している。今後、事業に対して住民や地域がサポートしてくれるように、活動を応援してくれる方々が一つにつながる「レラメイト」という仕組みをつくり、Reraは地域に支えられ、また、Reraも地域を支えるという共助の関係性ができないかと、新たな仕組みづくりもスタートし始めている。

22 助産師による 24時間対応の産後ケア施設

一般社団法人福島県助産師会

平成25年6月現在



会津助産師の家 おひさまのスタッフ

取組主体	助産師会
対象者・受益者	妊産婦、乳幼児とその母親
実施時期	平成23年3月～
活動地域	福島県
キーワード	妊産婦支援、産後ケア

取組ポイント

発災直後から避難所で妊産婦と乳幼児の支援にあたってきた福島県助産師会は、震災から4か月後の平成23年7月、会津若松市内に「会津助産師の家 おひさま」を開設した。地域で活動している助産所と提携して、不安や悩みを抱えている母子が安心して過ごせるよう、産後母子の受け入れや母乳育児の支援にあっている。

取組の背景・経緯

- 妊産婦が災害やその後の避難生活によって受けるダメージは大きく、ストレスは母体や母乳育児など身体に影響する。また、乳幼児連れでの避難所生活は周囲に気を遣い、心理面でも負担が大きい。
- 母親たちは、集団避難所（一次避難所）から個室のある避難所（民間の二次避難所）、さらに民間借り上げ住宅や仮設住宅へと、慌ただしく移動した。警戒区域内の産婦人科に通っていた人は、病院が閉鎖されて孤立し、周辺地域の人も広域避難すべきかどうか迷いがあった。
- 福島県助産師会では、平成23年度に「福島県被災妊産婦支援事業」の委託を受け、妊婦および母子への訪問活動を357組延べ1,020回行った。平成24年度には、「福島県母子の健康支援事業」の委託で『ふくしまの赤ちゃん電話健康相談』も併せて実施している。
- 母親たちから「産後、安心して過ごせる場所が欲しい」という声を聞き、避難所閉鎖後も支援を続ける必要性を痛感。民間団体の支援を受け、平成23年7月、会津若松市内の民家を借りて「会津助産師の家おひさま」を開設した。

取組の概要

- 「おひさま」の利用期間は2週間程度、利用料は1日3,000円。24時間助産師が常駐し、食事も提供する。開所から平成25年3月までの間に、52組の親子を受け入れた。
- 「おひさま」を利用して、母乳育児の支援や子育てサロンの運営も行っている。平成25年1月にはサロン運営の拡大をめざし、猪苗代町に移転。今後は、助産所内での日帰り利用やベビーマッサージ教室、父親向けの子育て講座にも取り組んでいく。

工夫した点・特色

- 福島県では、震災の起きた平成23年3月から8月までの5か月間で、前年同期に比べ出産数は2割減、特に県外から福島に戻って出産する「里帰り出産」は4割減った。そういった妊産婦や、仮設住宅暮らしの乳幼児に少しでも安心して過ごしてもらうためにも、助産師を24時間常駐にした。
- 同時に、県外での講演活動も精力的に行い、福島県の妊産婦の状況を発信することで、減少している支援に歯止めをかけ、支援継続の依頼とネットワーク組織を構築している。

取組の効果

- 泣き続ける子どもを抱き「子どもの口を塞ぎたい」と疲れ切った表情で「おひさま」に来た夫婦が、十分に睡眠をとったことで落ち着き、子どもも安心して夜泣きが少なくなったケースがあった。
- 福島県の母乳育児率は34%（福島県保健福祉部・ふくしま母乳の会「母乳育児に関するアンケート調査」2007年）で、全国平均よりも低い。しかし、災害直後に温かいお湯とミルクが手に入りにくかった避難所では、母乳で育てていた母親たちの方が落ち着いて過ごすことができていたことも分かり、助産師会として母乳育児の普及に一層力を入れている。



生後10日の乳児

連絡・問い合わせ先

会津助産師の家おひさま

HP : <http://fukushima-midwife.org/ohisama/>

*掲載写真は、会津助産師の家おひさまからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年2月現在



「おひさま」は、磐梯山の麓にある



「おひさま」での朝食。助産師が丁寧に作っている



「おひさま」の和室。これ以外に洋室など全6室用意されている

- 会津の産後ケア施設「おひさま」は、設立当初は震災により避難してきた母子を中心にサポートを行ってきた。現在も活動は継続しており、震災から時間も経過しているため、特に被災や避難にかかわらず、広く福島県内の母子の受け入れを行っている。スタッフとして、(一社)福島県助産師会に所属する8名の助産師が交代で勤務し、24時間体制で入所者のサポートを行っている。それ以外に子育てサロン、離乳食作りやお産の学校等の講座を展開している。
- 「おひさま」では、出産後の母親が乳児とともに日帰り又は宿泊をしながら、助産師のサポートを受け、過ごすことが可能である。この施設には6床あり、1日の平均利用は3～4組で、利用料は以前と変更なく1泊3,000円(日帰りは1,500円)となっている。平成27年度は72組が利用し、平均して1組当たり6日間程度の利用となっている。入所目的は授乳トラブル、育児不安、核家族で支援者がいないなど様々で、出産・退院後、自宅に戻る前に直接入所する利用者もいる。この施設では、産後、周囲の人達は赤ちゃんに注目することが多く、母親はねぎらいの言葉をかけてもらうことが少ないため、母親を尊重し、お産の時の話を聞くなどして、落ち着いて楽しく子育てをスタートしていけるようサポートを行っている。
- 入所によるケア以外に、猪苗代町や会津若松市で3つの講座を行っており、1回につき200円～300円の参加費で受講が出来る。1つは「おひさま子育てサロン(平成28年度 福島県助産師会母子支援事業)」で、0歳児から1歳児までの親子にはベビーマッサージ、リフレッシュ体操、講話及び相談会を実施し、1歳児から未就学児の親子には親子手遊び、リズム体操及び交流会を行っている。2つ目は「赤ちゃんをおんぶしての離乳食作り(NPO法人JENからの協力事業)」で、おんぶの練習、調理実習のほか、栄養士と助産師による相談会も行っている。3つ目は「おさんのがっこう」で父親の育児、妊娠中の過ごし方や赤ちゃんを迎える準備など、出産前後の学んでおくべきポイントを具体的にアドバイスしている。この講座は母親だけでなく、父親や祖父母も受講でき、家族で子育てへの理解を深めるきっかけにもなっている。
- (一社)福島県助産師会では、子どもが0歳から1歳になるまでの親子への行政のサポートが少ない傾向にあるため、出産後の母子を訪問しアドバイスも行っている。しかし、母子を訪問するだけでは解決しない場合は、「おひさま」への入所を勧め、退院後は「おひさま子育てサロン」や「赤ちゃんをおんぶしての離乳食作り」への参加を促し、相談を受けながら母親自身の成長をサポートしている。

23 地域の子どもから高齢者まで 「読みつなぎ」でコミュニティ再生

読書ボランティアおはなしころりん

平成27年11月現在



取組主体 地域の任意団体

対象者・受益者 住民

実施時期 平成23年3月～

活動地域 岩手県大船渡市、陸前高田市

キーワード 読み聞かせ、移動図書館、地域交流活動

取組ポイント

子どもや住民への読書活動推進団体が、震災2週間後から、避難所を巡回して乳幼児、高齢者に絵本の読み聞かせを始め、以後、地域住民との信頼関係を基盤に、本でつながるコミュニティ再生を促進する。読み聞かせ会、移動図書館、読み聞かせ講座、紙芝居制作、絵本サロン、FMラジオの朗読番組等、本にまつわる活動を継続展開している。

取組の背景・経緯

- 図書館の読み聞かせ講座の受講生が平成15年に任意団体「読書ボランティアおはなしころりん」を立ち上げ、読み聞かせでつながる「読みつなぎ」による地域コミュニティの再生に取り組んできた。20代～80代の33名の女性で構成され「地方の普通のおばちゃん」という特徴を強みに、子どもへの読み聞かせ、高齢者からの民話の再話など、本を介して地域に根差す心の交流活動を実施。
- 震災後、全住民が負った心の傷や不安を読み聞かせで一時でも穏やかにしたいと、平成23年3月25日から、メンバーが小中学校、学童保育所等の避難所を巡回、読み聞かせを始めた。慣れ親しんだ「おはなしころりん」の読み聞かせに、幼児が輪をなし高齢者も加わって異世代をつなぐ楽しみ的手段となった。また、子どもの情緒の安定につながると保護者からも支持され、高齢者からも不安の軽減に寄与したと歓迎された。
- 学校再開後は、「移動こども図書館車」による巡回活動を開始。学校巡りとともに仮設住宅を訪ね、本が借りやすく返しやすい環境を整え、読書をつなぐ活動を継続していった。
- 震災で複雑な思いを抱える老若男女の心に働きかける「読み聞かせと講座」、「移動こども図書館」を軸に展開。口コミでの呼びかけに、全国から絵本、児童書の寄付が集まった。



全国から寄せられた絵本、児童書等を積載した図書専用車による移動図書館

取組の概要

- 「移動こども図書館」事業では、図書専用車両で①大船渡市内全小学校12校、②大船渡市、陸前高田市の子育て支援関係9団体、③大船渡市の仮設住宅等24ヶ所と陸前高田市の要望箇所を巡回し、「ころりん文庫」配架の入替え、子どもへ絵本の貸出、大人へは書籍、実用雑誌の提供、中古本市等を行う。②では絵本選びを通して子育て相談の機能も果たしている。③では「お茶っこ会」も併せて開催。通常は女性参加の多い「お茶っこ会」に、本を介して男性の参加を促し、地域コミュニティの活性化を図っている。男性利用者も本を手にすると思い出話や近況を語り始め、それを傾聴することにより、心の支援となる役割も担う。

- 「やってみっぺし読み聞かせ」活動では、仮設住宅や災害公営住宅を訪れ、方言による地元の民話の面白さを分かち合いながら「読み聞かせお茶っこ会」を開く。高齢者中心の参加者が、子どもに読み聞かせられるよう支援する「読み聞かせ講座」もある。
- 「地元民話」を高齢者から収集し紙芝居とする描き手として、中高生のほか、高齢者にも依頼し、文化の継承者として尊重している。
- 「読み聞かせおはなし会」は、小学校・図書館や震災で遺児となった子どもも生活する児童福祉施設で、月平均27回の絵本、紙芝居、エプロンシアター、ペープサート（紙人形劇）を用いたおはなし会を行う。読み聞かせ講座で心得た高齢者が語り手になるケースも出てきた。
- 臨時災害放送局からコミュニティFMとなった「FMねまらいん」において、毎日15分間の帯番組「おはなしのおくりもの」をもち、メンバーの朗読を放送し、被災地域全体の住民に提供している。



高齢者から再話した地元民話の手作り紙芝居を、高齢者自身が実演

工夫した点・特色

- 移動図書館事業、読み聞かせ会等の場面にお茶っこ会を設け、話しやすい相談しやすい場づくりに努める。絵本選びを通した語りの中から、子育て相談ができたり、コミュニケーション機会の少ない男性が、本を手にすると思っていることを話しやすくなり、気持ちも軽くなったりしている。
- 読み聞かせは誰にでも取り組みやすいものであるため、「読み聞かせ講座」として仮設住宅の集会所の読み聞かせ会に集う高齢者が、お互いに聞き合い、語る楽しみ、聞いてもらえる喜びを体感できるように実践サポートを行う。続いて「子どもとの交流おはなし会」も開き、高齢者が子どもに読み聞かせを行うよう進展させている。高齢者の活躍の場の提供、生きがい創出に結び付け、本を媒介として老若男女の枠を超えてつながるコミュニティ再生を企図する。
- 多様なニーズに応え、活動の発展、継続のため、メンバーの力量の向上に力点を置き、団体運営に係る組織内研修に励んでいる。

取組の効果

- 読み聞かせを聞く側であった仮設住宅の高齢者が、男女問わず読み聞かせ講座に参加して、仮設住宅内で独自に読み聞かせの会を開いて力量の向上に努め、子どもに読み聞かせを行う役割を担っている。本を媒介に、男女の別なく子どもと高齢者の交流を生んでいる。
- 地域の民話の再話を通して、高齢者が尊重され、文化の継承や地域の良さの再確認につながっている。
- 読み聞かせ会で出会った母親間での交流が生まれ、子育て不安の低減、孤立防止に役立っている。

参加者の感想

- 妻に連れられて出てみたが、自分もやってみたいと思うようになり、今では高齢者の読み聞かせ会が楽しみになっている。(70代男性)
- 読み聞かせに子どもたちは笑い声をあげ楽しんでくれるが、笑顔の奥に押し込めているであろう哀しみをどのように共有し、励ましていけるか試行錯誤しながら続けている。(メンバー)
- 読み聞かせは、簡単に誰にでもできる。子どもから高齢者まで交流活動が生まれ、地域コミュニティ再構築と活性化が図れる。読み聞かせる立場になると、支援される側だけでなく人の役に立てたということが実感でき、継続性も高い。(主宰者女性)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 平成27年度 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業
- 赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト2015
- 平成26～27年度 大船渡市市民活動事業
- 平成24～27年度 子どもゆめ基金事業
- 平成24～26年度 復興支援の担い手の運営力強化実践事業（岩手県）
- 平成23～25年度 中央共同募金会赤い羽根共同募金助成
- 平成24年度 第4期子どもサポート基金助成（公益財団法人東日本大震災復興支援財団）
- 平成23～26年度 伊藤忠子ども文庫助成
- 絵本の寄付（3.11絵本プロジェクトいわて）

連絡・問い合わせ先

読書ボランティアおはなしころりん

岩手県大船渡市盛町字館下4-3-7 TEL/FAX:0192-47-3931

HP: <http://ohanashikororin.blog.fc2.com/> ※掲載写真は、おはなしころりんからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成30年6月現在



読み聞かせを通じて子育て支援をする（おはなしサロン）



高齢者と子どもが同じ場を共有する（おはなし交流会）



- 任意団体として活動してきた「おはなしころりん」は、平成28年4月「特定非営利活動法人おはなしころりん」へ法人化した。当法人の理事長は、任意団体から法人化したことで、企業、国及び自治体への助成金申請がしやすくなったと話す。また、「地方の普通のおばちゃん」としての親しみやすさや地元の子どもたちに愛される活動はそのままに、運営体制の強化を図り、役員7名中男性が3名就任するなど、より多様な視点が入った運営を行うことができるようになってきている。
- 震災から数年経過し、当法人では、行政等に頼りすぎず住民主体で地域課題に取り組む時期に移行してきていると考えており、「自分たちで考え、資金を集め、活動していくこと」を大切にしている。メンバーは20代から80代の女性41名、男性3名という多様な人材で構成されているが、中でも70、80代のメンバーにとっては、仮設住宅で同世代の高齢者と共感しあう機会ともなり、親密な交流が生まれるなどの効果もみられた。また、その生き生きとした様子と人生経験からの助言は、当法人内の若い世代にも良い影響を与えているという。
- 「本でつながろう 本で心を育てよう みんなでいっしょに」というスローガンの下、読み聞かせ活動を通して、子どもから高齢者まで皆がつながり、笑顔と元気をつなげていく活動を「読みつなぎ」と称して提唱している。また「読みつなぎ」を通して、傷ついた子どもの心を癒したり、心を育てることも期待している。
- 高齢者が読み聞かせを行う「読み聞かせお話交流会」は、世代間交流の場としても非常に有意義なものとなっている。周辺各地ではそれぞれの地域で活動する読書ボランティア団体と共催での実施もあり、活動の輪は大きく広がっている。また、平成28年度には復興庁の「心の復興」事業により「読書ボランティアネットワーク」の設立準備委員会を開催し、平成29年度はこのネットワークを立ち上げ、研修会や交流会、情報共有をしていくこととしている。
- この他に、中高生の育成を主体とした、カンボジア、ミャンマー及びラオスに絵本を贈る活動も発展的に行っている。この活動は、小中学生時代に支援を「された記憶」だけではなく、誰かの喜びを願って行動を起こす体験である「させる機会」を作ることが、子どもの豊かな心の成長に結びつくことになるとして実施している。
- 当法人では、内部の人材育成にも注力している。これは、事務作業の効率化のみならず、将来を見据えて後継者を育成していくことも視野に入れてのことである。理事長自らが講師となり、「団体運営について」「収益事業について」などをテーマに、スタッフ10名に対して講座を開催している。この講座は「良いとこ伸ばし」を軸としており、スタッフそれぞれが自信を持ち、お互いを信頼し合うことで健全で円滑な団体運営を目指している。

24 女性アイデアで仮設住宅 地域コミュニティを元気づけ

長洞元気村なでしこ会

平成27年3月現在



長洞元気村としての活発な発信で、修学旅行や視察者等も多く、震災の語り部や体験ツアーも行っている。

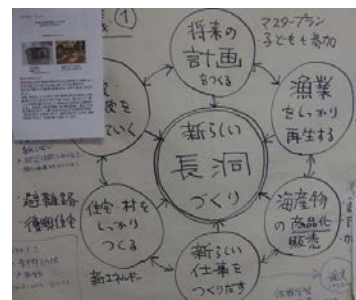
取組主体	民間団体(仮設住宅団地自治会組織)
対象者・受益者	被災地仮設住宅の住民(女性・高齢者)
実施時期	平成23年6月11日～
活動地域	岩手県陸前高田市広田町長洞仮設
キーワード	新規産業の創出、地域資源の活用、集団移転、孤立防止、地域コミュニティの維持と活性化

取組ポイント

陸前高田市長洞地区の住民が、地域コミュニティの存続と自らの意思による復興を目指して「長洞集落復興計画」を掲げ、同じ仮設住宅に住み、自治会を結成。自立のため、自治会の女性を中心に、ゆべしや水産加工品づくりを行いながら、体験ツアーも受け入れ、コミュニティの維持、活性化に努めている。

取組の背景・経緯

- 長洞地区60世帯のうち約半数が津波で全壊流失し、被災を免れた高台地区の住民宅に分宿し避難生活が始まった。震災当日から女性も含めた自治会役員を中心に、生活再建について検討が始まった。小中学校の休校中、自治会内の教員の指導で寺子屋塾形式の地域学校を開設。高齢者も集まる場となり「高齢者と子どもの笑顔があるまちづくり」という方向性が定まった。
- 自治体から仮設住宅入居の方法として抽選方式が示されると、地域コミュニティ維持を求める声があがり、避難者の中で集団入居の合意がなされた。地権者4人を説得して1200坪の畑の5年間無償借用、19世帯26戸の入居申込書を取りまとめ、慣れ親しんだ長洞地区内への仮設住宅建設要望書を陸前高田市に提出。交渉の末、震災4か月後の平成23年7月に「長洞元気村」（長洞地区仮設住宅団地）開村にこぎつけ、震災前の家の並び順での入居が叶った。同時期に、日中働きに出る男性に代わり、主体的な自治会運営を担おうと女性12名で「なでしこ会」を結成。仮設住宅にこもりがちで気持ちの整理がつかない状態での孤立を防ぎつつ、生活再建への取組が始まった。震災の教訓を語り継ぎ、漁業と港を再生させようという長洞元気村の方針決定に伴い、活動も広がる。



仮設住宅集会所のボードには、検討課題が貼付

取組の概要

- 集会所に集まって話をするうちに、気仙地域の冠婚葬祭には欠かせない米粉の「気仙のゆべし」作りを行おうと決まった。ゆべしを周囲に配ると好評で、盆や正月に注文が舞いこみ1個60円で販売を開始。販売と並行して試作を重ね、柚子、レモン、苺及び胡麻など8種類のゆべしを月に数百個程度販売するまでになった。ゆべし作りの参加者には、作業量に応じた報酬が支払われる。



集会所の座卓を囲んでゆべし作り



- 集会所で一緒に何か作業しようと始めた新聞バッグ作りが本格化し、仲間教え合いながら作っている。ゆべしや地元広田町の海で収穫したわかめ、昆布などをこのバッグに入れ、復興市や各種イベントで販売している。
- 情報発信に努めた結果、マスコミで取り上げられる機会が多くなると、体験ツアー受入れの要望が上がり、有償で国内外から多く受け入れられるようになった。内容は、なでしこ会メンバーが語り部となる被災体験談、焼きホタテなど地元飯と一緒に調理する長洞の昼食作り、ゆべし作り、わかめ芯抜き作業の漁業体験の他、防災教育プログラムも用意し、修学旅行、自治会の視察、企業の社員研修等に活用されている。



集会所の座卓を囲み1つ 200 円の新聞バッグを作る。体験ツアーも受入れ、語り部でもあるなでしこ会幹部。

多くの支援者の作業により、完成にこぎつけた「なでしこ工房&番屋」。番屋前の広場で視察ツアーに昼食をふるまう。



工夫した点・特色

- 来訪者が増加したことを受け、長洞元気村の支援会員を募集。年会費を納めてもらい、地場産品を送ることで、高齢者の生きがい作りでもある地域運営型の「好齢ビジネス」に対する支援の輪が途切れないよう努力している。
- 家にこもりがちな高齢男性も参加できるよう、昼食交流会での魚介類を焼く作業を依頼したり、漁業体験ツアープログラムの、わかめの間引き作業などを担ってもらっている。
- Webサイトや支援会員への情報発信を積極的に行うことで、新聞バッグの材料提供等、企業の支援が継続するように努めたり、話し合いで生まれてきた事業の継続的な自立を目指して、民間企業など外部からの協力や支援を受け入れるよう努めている。

取組の効果

- 活動拠点となる集会所と調理施設を兼ねた「なでしこ工房&番屋」を建設しようとまとまっていき、支援NPO、地元企業、個人ボランティアの支援も得て完成にこぎつけ、新たな作業拠点ができた。
- ボランティアとして関わる企業が社内に「ゆべし会」を組織。ゆべし作りに訪れるとともに、月1回の定期販売会で500個を完売するなど、企業との連携が継続的に行われている。
- なでしこ会の活動が注目され、来訪者や取材等が増加したことにより、仮設住宅にこもりがちな高齢男性が、集会所に足を運ぶ機会が増えたり、調理に参加するなど活動を促進でき、孤立抑止につながっている。

主体・対象者の感想

- 仮設住宅で配偶者を亡くされた女性がゆべし作りに出てこられるようになり気力を回復された。(幹部女性)
- ボランティアで訪れて元気村の皆さんの活動に感銘を受け、関係を継続したい思いから「ゆべしの会」を立ち上げた。賛同者も多く購買層も広がって、購入することでの支援が続いている。(支援企業担当者)
- 被災地の体験談を聞くとともに、親子でゆべし作りを体験でき思い出に残った。(体験学習に訪れた親子)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人復興まちづくり研究所(計画策定、番小屋建設等への支援)
- 千代田化工建設(株)(製品販売や新聞バッグの素材提供等の支援)
- 長洞元気村協議会として、(公財)あしたの日本を創る協会より平成25年度「あしたのまち・くらしづくり活動賞」 内閣総理大臣賞受賞

連絡・問い合わせ先

長洞元気村なでしこ会

岩手県陸前高田市広田町字長洞162-1 TEL & FAX : 0192-56-2966

HP : なでしこブログ<http://www.nagahoragenki.jp/blog/nadeshiko/>

その後の 取組状況

平成30年5月現在



元気便の発送準備/平成29年度新たな取組のアヒージョ調理品。



発災直後から定期的に訪問している支援企業の皆さんが母の日に来村。なでしこ会のメンバーと記念撮影。



高校生、大学生の民泊参加者やツアー客への食事もてなし風景。

- 「長洞元気村なでしこ会」は、現在も高齢者の生きがい作りともいえる「好齢ビジネス」を中心に、継続している。50歳から84歳までの12名の女性たちは、自分たちの得意なことを生かして、地域の中で活動している。寒い、暑いなど、閉じこもりがちになる日も活動が継続しているからこそ、外に出て体を動かしている。活動の合間には、「お茶っこ」時間も設けており、気心知れた仲間たちとの重要な憩いの場となっている。これらの活動は、生業の再生とともに、高齢女性の心身の健康に役立っている。
- 「元気便」と称して、年に4回季節に応じた自慢の地場産物をインターネットで募った会員に支援のお礼として送っている。同会では、休耕地を利用して畑を作り、黒豆、青豆、大根、ピーマン、ミニトマト、なす、きゅうりなどを育てている。これらの作物を自分たちで調理したものや手作りのゆべし及び自ら収穫した海産物（なまこ、あわび、ほたて、わかめ）なども「元気便」の中に入れていく。平成28年度は、70世帯に発送し、遠方の支援者に喜ばれている。
- 震災当初から元気村を支援している首都圏のいくつかの企業は、現在も継続してボランティア活動や社内研修として、元気村を訪れ、支援をしている。支援企業内の「ゆべし会」では、定期的にゆべしの販売も行っている。また、首都圏の大学のボランティアサークルからも長期的な支援を受け、学生との絆も深めている。
- 震災直後、首都圏からのITボランティアに、HPやブログを作成してもらい、その後も賛同する企業よりラクラクフォンの提供を受けた。これらの操作は、定期的に長洞村を訪れるITボランティアに指導を受けている。その結果、80歳の女性もメールを読めるようになり、同会の活動連絡は、一斉メールで行われている。また、ブログで日常の様子や村の行事についての発信も行っている。
- 仮設住宅から高台の復興住宅への移転を機に、民泊を始めた。民泊では、一ノ関など県内の小中学生や首都圏の高校生たちも受け入れている。児童、生徒に向けては、わかめ芯抜き体験や干し柿、ゆべし作り体験及び防災学習も行っている。防災学習として、薪でご飯を炊いたり、震災時のことを紙芝居やビデオで伝えたり、同会メンバーが語り部となり、被災体験談も伝えている。
- 平成28年度、新たな取組として地域で昔から食用として馴染みのあった椿の油を精油することに試験的に取り組んだ。椿の実を拾い、製油所に依頼して精製してもらったが、その代金が予想より高く、椿油を用いた新たな事業を起すことにつながられなかった。平成29年度は、アヒージョ作りにもチャレンジした。これは今後、来村者へのおもてなしや元気便として発送するなどして、商品価値につなげていけるものである。女性たちが、地域の特産を生かして新しいことにチャレンジしていく姿勢は、地域の復興にしなやかな力強さを与えている。

25 心の病を抱える当事者や 家族のつながりをつくる

盛岡ハートネット

平成26年8月現在



取組主体	障害者団体
対象者・受益者	精神障害当事者、家族、支援者、市民
実施時期	平成23年3月～
活動地域	岩手県盛岡市、岩手県被災沿岸地域
キーワード	障害者、交流会、家族支援

取組ポイント 精神障害当事者、家族、関係機関及び市民のネットワーク「盛岡ハートネット」は、震災直後から当事者ケアの情報提供など家族支援を始めた。震災4か月後からは月1回集う「お茶っこの会」で安心して語り合い分かち合える場を持ち、家族のつながりづくりを行っている。

取組の背景・経緯

- 岩手県内初の精神障害当事者、家族、精神科病院や相談機関などの関係機関、市民のネットワークである「盛岡ハートネット」は、「当事者、家族、関係者、市民が対話し、相互理解を深めよう」という趣旨の下、当事者家族有志の声掛けで平成19年10月に発足した。
- 服薬、カウンセリング、ピアサポート、当事者の就労及び復職などを精神保健医療福祉の専門家から学ぶ「例会」を活動の中心としている。発足当初は精神障害者の家族が中心となって集まっていたが、例会を重ねていくにつれ、当事者や関係機関、市民の参加が増えていった。県内各地から毎回80人前後の参加があり、地域での精神障害者家族支援を担っている。
- 代表者、事務局及び年会費ではなく、例会ごとの参加費で運営されている。参加資格は特に設けず、参加者の年代は10代～80代と幅広い。
- 震災直後は、それまでの例会で築いた人間関係を生かし、沿岸部に住む盛岡ハートネット例会参加者の安否確認や、ケア情報提供のチラシ配布、物資支援を行った。
- 震災後、避難所や仮設住宅での生活によるストレスや今後への不安から、当事者の状態が悪化したり、家族の負担が増えたりすることが想定された。また、岩手県では盛岡市内に精神科病院が集中していることから、震災後に沿岸部の病院から転院してきた方が少なからずいることが予測された。そこで盛岡ハートネットでは、当事者や家族が安心して話すことのできる集まりとして、盛岡市内で「お茶っこの会」の開催と、参加家族有志による「被災地における精神障害者家族支援」活動を始めた。

取組の概要

- 「被災地における精神障害者家族支援」として、震災による被害の大きい県沿岸中～南部を中心に、地域の関係機関と連携して精神障害者家族懇談会を行い、家族の高齢化などにより停滞気味の家族会の活性化、家族会が解散した被災地域の家族の支援など、家族を元気付ける活動を行っている。

- 平成23年7月から始まった「お茶っこの会」は、毎月1回、盛岡市福祉センターなどで30人前後が参加して行われている。精神障害当事者や家族が心の元気を回復し、生活を立て直して自信を取り戻すことができるよう「ピアサポート（共に支え合う）グループ」としての機能を持つように運営している。「災害時の安心手帳」「当事者や支援者の被災体験とそこから学んだこと」などテーマを設け、当事者組織や被災地の相談支援専門員などから話を聞くとともに、参加者同士で学び合っている。

工夫した点・特色

- 地域の精神医療を担う病院、社会福祉及び看護学部を持つ地域の公立大学、被災地の障害者福祉の推進や地域精神保健福祉の充実に取り組むNPOなど、精神保健活動を担う多様な外部の機関と連携して活動することで、困難を抱えた当事者や家族を外部機関につなげる機能も有している。

取組の効果

- 被災地の家族支援に出向くことで、今後の生活の希望に目を向けることができるようになり、家庭内の葛藤やストレスが減少し、特に障害者の家族が元気を取り戻す契機となっている。
- 平成24年から県の精神障害者地域生活支援に関する盛岡地域委員会の委員の委嘱を受け、精神障害当事者及び家族支援のための交流会の企画の在り方などを行政に提言している。

参加者の感想

- 初めて同じ病気の家族を持つ人々と話ができ、心強かった。（家族懇談会に参加した当事者の家族）
- 災害時の安心手帳をテーマに話を聞き、保険証、自立支援手帳、お薬手帳と一体化して持ち運べると安心だと思う。（当事者）
- 家族支援が地域精神保健医療福祉システムの一環に位置づけられ、家族が支援者に支えられる存在から共に支え合う存在となり、結果、支援システムを豊かにすることで被災地関係機関の負担軽減を図りたい。（事務局）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人地域精神保健福祉機構・コンボ（統合失調症を中心とした精神疾患の理解とよりよい対応を身に付ける「家族のための家族学習会」プログラム提供）
- （独法）福祉医療機構（平成25年度社会福祉振興助成事業として「お茶っこの会」を支援）
- 岩手県立大学（学生などによる「お茶っこの会」支援）

連絡・問い合わせ先

盛岡ハートネット事務局

TEL : 090-2883-9043 e-mail : yukapyon@estate.ocn.ne.jp

ブログ「Open, to Love」 HP : <http://opentolove.exblog.jp/>

その後の 取組状況

平成30年8月現在



お茶っこの会参加者で作成した、東日本大震災犠牲者追悼の牛乳パック灯笼。毎年3月11日に、盛岡市の盛岡城跡公園で開かれている「祈りの灯火」に出品した



「相模原『やまゆり園』事件を考える対話の集い～共に生きる社会をめざして」(事務局・盛岡ハートネット)の参加者が記したメッセージカード

- 盛岡ハートネットは、精神障害当事者、家族、関係機関及び住民がつながり、対話することにより相互理解を深めることを願いとして、平成19年に岩手県盛岡市で誕生した。活動開始した当初から現在においても事務所の設置や法人格取得をあえてせず、ゆるやかなネットワークとして活動を継続している。活動の参加資格は特に設けず、また、障害当事者の疾患も限定せずに、統合失調症、うつ病、そううつ病など様々な疾患の当事者及び家族の支援を継続的に行っている。盛岡ハートネットに参加する家族は、岩手県立大や岩手医大などからの依頼を受け、体験に基づいた「当事者家族だからこそ伝えられること」を、専門職を目指す学生に伝えている。
- 盛岡ハートネットは震災後、盛岡市総合福祉センターなどで「お茶っこの会」を定期開催し、今回の震災により住み慣れた沿岸部から、これまでは縁もゆかりもなかった内陸部に移り住むことになった精神障害者家族も参加している。また、津波被災沿岸部の宮古市及び山田町、県外では秋田県横手市など、岩手県内外の精神障害者家族会や家族懇談会に招かれ交流を行っている。家族会は全国的に会員の高齢化と会員減で活動が停滞しており、特に沿岸部は東日本大震災の影響で家族会員の生活環境が一変した影響もあって、山田町などでは家族会が解散。そんな中、山田町は、盛岡ハートネットをゲストに家族交流会を開き、参加者が新たな家族会「やまだサザンクロス」を立ち上げるに至った。やまだサザンクロスは地域の家族の憩いの場となっている。
- 平成27、28年度には、宮古市を拠点に活動しているNPO法人「宮古圏域障がい者福祉推進ネット(レインボーネット)」が主催する精神保健福祉ボランティアフォローアップ研修会の講師を担った。研修会では、盛岡ハートネットに参加する当事者家族が「家族の想いと精神保健福祉ボランティアに期待すること」を話し、当事者家族の思いを共有し、ボランティアの活動に活かされている。本団体は、今後も期間を決めずに、安心安全な場で語ることが家族も元気となることであり、共有した人々が共に深くつながりあう場となることは、困っている家族が孤立していくことを防ぐことにもなるとして、活動を続けていくとしている。お茶っこの会で、福島県浜通り北部の相双地区や、熊本地震被災地の現状について学ぶ機会を設けたり、「相模原『やまゆり園』事件を考える対話の集い～共に生きる社会をめざして」(事務局・盛岡ハートネット)の開催などを通じ、地域やジャンルを超えて共感の輪を広げるため活動している。

26 被災地の子どもの運動不足を解消する遊び環境支援

認定特定非営利活動法人いわて子育てネット



平成 26 年 8 月現在



遊び場が不足する沿岸被災地で、室内遊びを提供する「ちびっこジム JUMP」事業。

取組主体	民間団体
対象者・受益者	岩手県の子育て世帯、子ども
実施時期	平成23年3月～
活動地域	盛岡市、岩手県沿岸地域
キーワード	子育て支援

取組ポイント

震災3日後から、被災地の新生児と母親・家族の受入れ支援事業をはじめとして、子育て支援拠点施設の機能を補った。平成24年度からは、遊び場を失った子どもに、運動・体験遊びを提供する「ちびっこジム」「体験遊び」事業に着手、母親を支援、子育ての確保に取り組む。

取組の背景・経緯

- 盛岡市を拠点として子育て支援事業を行っているNPO法人いわて子育てネットは、平成14年4月に「いわて子育てネット連絡協議会」として設立された。平成16年1月にNPO法人格を取得し、平成18年には岩手県の子育てサポートセンター特定業務事業を受託。子育て中の親同士の交流の場づくりや子育て相談、情報提供、親子セミナーの開催、子育て指導者講習会など、子育て環境の向上に取り組んでいる。
- 震災直後は、平成23年3月14日から「新生児と母親及びその家族の受入れ支援事業」を開始するなど、「生命や生活に関わること」を支援活動の中心とした。その後は、母親や子育て支援者へのサポートと、地域の子育て支援拠点施設の機能を補うことを主な目的として、沿岸被災地20か所に出向く出張子育てサポートセンター「出前ぽこぽこ」事業などを実施。被災地の母子・父子支援を行った。
- 平成24年度からは、「子どもたちが日常に帰る」ための支援を主眼とし、遊び場がなくなった被災地の子どもの運動不足からくる肥満などの問題の解消や、母親の子育ての不安・ストレス軽減となるよう、子どもの健全な成長を促す遊び環境の確保を重視し、子どもの育ちや母親を支える活動を行っている。



取組の概要

- 現在は、子どもたちが日常に帰るための支援としての子どもの遊び環境の支援と「さらに子どもたちの育ちと母親を支える」という視点から、子どもの遊び支援を通じた子育て支援者の養成に力を入れている。

- 子育て支援者を養成する事業では、岩手県の「平成25年度復興支援の担い手の運営力強化実践事業」として、「もっと磨こう！子どものキラキラ体験遊び支援事業」に取り組んだ。



「もっと磨こう！子どものキラキラ体験遊び支援事業」の中で行われた「アート遊び」

工夫した点・特色

- 震災後は、復興の段階に応じて必要な支援事業を行っている。
- 「ちびっ子ジムJUMP事業」は、健康づくりを通じた地域のコミュニケーションの促進や、次世代を担う子どもを地域で育てる意識づくりを目指し、両親や祖父母など、子どもを取巻く大人向けの「食育セミナー」や「体幹トレーニング」を併せて実施した。

取組の効果

- 宮古市・久慈市・釜石市で計10回実施された「ちびっ子ジムJUMP事業」では、327組の母子・父子計839名が参加した。
- 普代村・野田村・洋野町等沿岸12市町村で実施された「もっと磨こう！子どものキラキラ体験遊び支援事業」では、同時に実施した子育て支援者向け研究会の参加者なども含め、計732名が参加した。

参加者の感想

- 家の中で時間と体力をもてあましていた子どもが楽しんでおり、親としても嬉しい。
(ちびっ子ジムに参加した子どもの母)
- 疲れると言いつつ楽しんでいたのが親御さんの方だった。大人も我慢して暮しているので発散できてよい。
(自治体の子育て支援担当者)
- 子どもの健やかな成長のため、母親が子育てに余裕ができるような支援、地域で子どもが育つように周囲の関心を子育てに集める活動や、課題を行政へ伝える取組を進めていく。
(事務局長)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 平成25年度復興庁「新しい東北」先導モデル事業採択
(「まちの復興はみんなの元気な笑顔から～ちびっ子ジムJUMPがやって来た～)
- 平成25年度復興支援の担い手の運営力強化実践事業採択
(もっと磨こう！子どものキラキラ体験遊び支援事業)

連絡・問い合わせ先

認定特定非営利活動法人いわて子育てネット

TEL : 019-652-2910 FAX : 019-652-9077 e-mail : info@iwate-kosodate.com HP : <http://iwate-kosodate.com/>

※掲載写真は、NPO法人いわて子育てネットからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成28年12月現在



遊び道場がやってきた!! 運動遊び 宮古市



復興支援の担い手の運営力強化実践事業



サポーター養成講座 幼児安全法指導員からの指導の様子



〇いわて子育てネットでは、震災以前より専門的かつ多様な子育て支援を実施していたが、発災直後から被災地域への精神的な支援を「子ども」「子育て」「母親」をキーワードとして継続的に行っている。平成27年度からは、沿岸地域の子育て支援に対する中間支援団体の役割も果たすようになり、津波による被害で希望が持てなくなっているような保護者などに対する《連携地域の子育てカススキルアップ事業》《子育てに自信がつく子育てが楽しくなる親支援スキルアップ支援事業》の二つの事業を実施している。

〇《連携地域の子育てカススキルアップ事業》「独立法人医療機構(WAM)社会福祉振興事業」の助成を受け宮古市・釜石市・大船渡市で実施。この事業では、被災地で子育て支援者同士が、地域や行政と連携を図ることのきっかけづくりや集団遊びでの機会が少ない就園前の親子、遊びの乏しい親子に対しての様々な遊びの提供を行っている。震災の影響により地域の公園や当たり前にあった遊び場がなくなった子どもたちや保護者に対する子育て支援の具体的な提案として喜ばれている。具体的には、①支援者のステップアップ研修（実施回数は15回で、参加人数は計87名）②地域行政と連携した子育てミーティング（実施回数は5回で、参加人数は計51名）③乳幼児・保護者・妊産婦の遊びの提供・居場所づくり（実施回数は9回で、大人子供合わせての参加人数は、計438名）である。

〇《子育てに自信がつく子育てが楽しくなる親支援スキルアップ支援事業》岩手県の平成27年度「復興支援の担い手の運営力強化実践事業」として助成を受け、他の子育て支援を基軸としているNPO団体に対しての活動モデルとなるよう、大船渡市・久慈市の行政と連携の上、現在も継続的に実施している。カナダのオタワ市で生まれた家庭支援プログラム Nobody's perfect(完璧な親なんていない)の手法は崩さずに、地域の担い手となる団体や個人が取り入れていきやすいよう、フォローアップを行ったり工夫して実施している。この事業は、27回実施され、延べ199名が参加した。その効果としては、参加者の迷いや不安が軽減できたことや参加者同士が前向きになっていく過程を共有できたこと、それぞれの子どもへの愛着が増したこと、子育てスキルが上がったことなどが挙げられる。さらに、この事業の中では関連して子育て支援者へのステップアップ研修会も開催している。

27 被災遺児家庭への グリーフサポート



岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部

平成 26 年 5 月現在



大切な家族をなくした方
のための分かち合いの会
会場

取組主体

自治体

対象者・受益者

震災でひとり親家庭となった親・子・祖父母など

実施時期

平成24年4月～

活動地域

岩手県沿岸広域振興局管内(宮古・釜石・大船渡・陸前高田市、大槌・山田町等4市4町1村)

キーワード

被災遺児家庭、グリーフサポート

取組ポイント

岩手県内で被災遺児は487名、震災孤児は94名(平成25年3月1日現在)を数え、9割以上が沿岸に集中している。震災直後から、広域振興局保健福祉環境部では、保健師を中心に、被災遺児家庭を訪問し生活相談などを行ってきた。グリーフサポートを、つどいのわサロン、相談、支援する人材の養成研修で行っている。

取組の背景・経緯

- 岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部は、地域の保健医療、福祉行政を担当しており、子ども子育て支援や介護保険、障害者福祉及び生活保護などの業務を行っている。
- 東日本大震災後、保健福祉環境部は管内の被災遺児家庭を対象として、家庭訪問を行うなどして生活支援相談や支援制度の周知などを行い、当該家庭の不安感や孤立感の軽減に努めた。
- 震災により大切な人を亡くした喪失感はとて大きく、育児ストレスを解消し児童虐待などが起こることのないようにするとともに、親子の心のケアや親子の絆を深めるために関係機関、団体と連携し、専門家によるグリーフサポート(大切な人を亡くした人への心理的・社会的な総合的なサポート)などを行った。
- 専門家を中心に、地域ぐるみで継続的な支援を行っていくこととし、平成24年度から「つどいのわ」事業として実施した。その内容は、①岩手県独自の「遺児家庭支援専門員」による対象全家庭への家庭訪問も含めた相談事業、②当事者が語らう「つどいのわサロン」、③ひとり親家庭の支援を担う支援者を育成するための研修の三つの主要な取組を実施した。

取組の概要

- 相談事業では、保育士資格や行政経験を持つ職員を遺児家庭支援専門員として配置し、家庭訪問や電話対応を行っている。ひとり親家庭に対する各種制度について、経済的支援制度の周知や、申請手続きの支援、岩手県の児童給付金「希望基金」の申請手続き指導などを行っている。
- 「つどいのわサロン」は、ひとり親家庭の親子が思いを分かち合う場であり専門家をファシリテーターとして、悲しみやつらい気持ちを語り合うことにより、孤立感や不安感の軽減を目的として実施している。
- 「つどいのわサロン」ではこの他にも、法律、消費生活及び子育てなどの専門家との相談会や、父子世帯の親と子、親同士で悩みや思いを話す会、コンサートやハンドケアサロンなどによるリラクゼーションなどを行い、様々な企画でサポートを行っている。

- 支援者育成研修として、地域で遺児家庭を支える支援者を育成する「被災遺児親子を支えるボランティア養成研修」と、支援の専門職のためのフォローアップ研修を行っている。
- ボランティア養成研修においては、ひとり親家庭の現状と支援制度に関する基礎知識を始め、遺児家庭に対するグリーフサポートの重要性とその方法、遊びを通じた子どもとのコミュニケーション方法などを学んでいる。
- 支援の専門職のためのフォローアップ研修においては、ひとり親家庭や遺族へのグリーフサポートに関するケースワークや、プレイセラピーを用いた支援者のためのセルフケア方法などを学んでいる。



専門職のためのフォローアップの研修会

工夫した点・特色

- 遺児家庭支援専門員による相談や、当事者の孤立化を防ぐサロン、地域で支える人を育てる研修の三つの取組を重点事業として、被災遺児家庭の包括的な支援を行っている。
- 父子世帯の父親は仕事や家事に忙しいこともあり、語合いの場への参加が少ない状況であるが、父親向け料理教室はとて好評で、参加者同士の交流にもつながっている。
- 娘を持つ父子世帯の父親の中には、思春期を向かえた娘へどう対応してよいのか困っている方も少なくないため、遺児家庭支援専門員がきめ細かく父親に説明を行うなどしている。

取組の効果

- 被災遺児家庭への支援事業が徐々に浸透してきており、事業の成果が見えてくるとともに、支援者研修への参加も増えてきており、地域で被災遺児家庭を支援していこうという気運が高まっている。

参加者の感想

- 家庭訪問を行い支援制度の周知などを行ったが、一層の支援が必要との思いからつどいのわ事業を関係機関・団体と連携して行ってきた。不安感や孤立感を軽減するとともに、育児ストレスも解消し児童虐待などが起こらないように、親子の心をケアし、親子の絆がより深まり、被災遺児が健やかに成長できるようにこれからも支援を続けていきたい。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- (公財) 日本ユニセフ協会
(ボランティア養成研修などで共催)
- NPO法人子どもグリーフサポートステーション
(プログラム支援)
- NPO法人インクルいわて
(ハンドケアの出張カフェ活動支援)
- NPO法人奥州いわてNPOネット
(内陸市町村へ転居した遺児家庭の交流イベント活動支援)

連絡・問い合わせ先

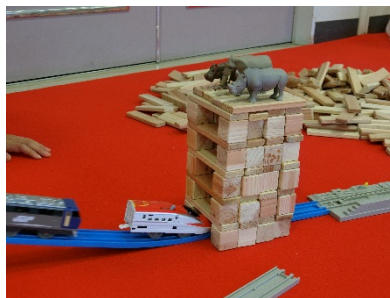
岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部福祉課

岩手県釜石市新町6-50 TEL : 0193-25-2702 FAX : 0193-25-2294

*掲載写真はNPO法人子どもグリーフサポートステーションのHPから転載
及び市からの提供によるもの。

その後の 取組状況

平成30年6月現在



釜石で開催された「ワンディプログラム」のウェルカムボード



遺児たちが安心安全の場で、思い思いに遊ぶ様子

○ 岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部が取り組む被災遺児家庭へのグリーフサポート「つどいのわ事業」は、①岩手県独自の「遺児家庭支援専門員」による家庭訪問も含めた相談事業、②当事者が語らう「つどいのわサロン事業」、③ひとり親家庭の支援を担う支援者を育成するための研修事業を主要な取組として、状況に応じて内容を工夫しながら継続して実施している。

○ 震災から数年経て、日常を少しずつ取り戻し、「つどいのわサロン」に参加し始めた家庭もあると同時に、まだ足を運べていない家庭もあり、引き続き、被災遺児家庭支援専門員による家庭訪問等の見守りや相談を必要としている。それぞれの実情に合わせて、保健福祉環境部が中心となり、児童相談所、放課後支援団体及び専門家が連携し、この事業に取り組んでいる。

○ 平成26年度から、「つどいのわサロン」は、3つのプログラムに分けて開催されている。遊びを通じて子どもたちのグリーフサポートを行う「ワンディプログラム(未就学児、小中生対象)」「中高生プログラム(中高生対象)」そして、保護者対象プログラムの「つどいのわ」となっている。「ワンディプログラム」では、ファシリテーターのもと、様々な遊びや語り合いを通して大切な人を失った思いを分かち合い、決して1人ではないことを感じてもらっている。「中高生プログラム」では、ファシリテーター見守りのもと、クラフトや歓談をしながら ゆっくりとした時間を過ごせる。保護者プログラムの「つどいのわ」では、クラフトや歓談をしたり、ハンドケアを受けながら思いを語り、心身を癒している。盛岡市、宮古市及び釜石市での開催は、保健福祉環境部が主催となり「あしなが育英会」が共催をしている。また、陸前高田市では、「NPO 法人子どもグリーフサポートステーション」が主催する会と「あしなが育英会」が主催する会とがあり、いずれもグリーフケアの専門知識を持ったスタッフにより運営されている。さらに、心のケアの専門家の立場から岩手大学特任准教授もこの活動を支援している。

○ 「ひとり親家庭の支援を担う支援者を育成するための研修会」は、平成28年度で終了している。同年11月の研修会では、被災地域における子どもたちの現状と喪失体験とその対処方法について、岩手県立大学の学科長の講演と宮古児童相談所所長より、被災遺児家庭に関わった活動報告がなされた。グループワークも行われ、被災遺児とその家族を支援する上での課題、悩み及び成果を共有することができた。

28 震災復興におけるセクシュアル・マイノリティの理解促進と情報発信



岩手レインボー・ネットワーク

平成 26 年 2 月現在



岩手県初の LGBTI と LGBTI サポーターの連携を表した、手をつなぐシンボルマーク。レインボーには、社会の多様性と平等、LGBTI を象徴する意味がある。

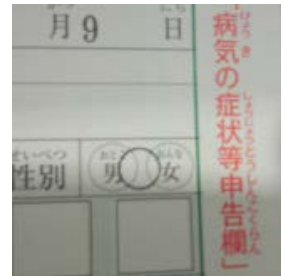
取組主体	民間団体
対象者・受益者	セクシュアル・マイノリティ当事者・家族
実施時期	平成23年3月19日～
活動地域	岩手県盛岡市中心
キーワード	セクシュアル・マイノリティ、交流会、講演活動

取組ポイント

被災時、セクシュアル・マイノリティの人々は、避難所や仮設住宅などで不自由を強いられがちだが、これまでの世界の大規模災害においても指摘されていたが、東日本大震災では被災LGBTIの存在が見えにくかった。LGBTIの人権尊重と支援に携わる人たちを中心に、発災直後、岩手県初の当事者と支援者のネットワークが発足、つながりの場作りと、理解促進の啓発、情報発信を続ける。

取組の背景・経緯

- 震災後の避難所生活では、性同一性障害等のトランスジェンダーの人のトイレや入浴時の不都合、ホルモン注射の入手困難による体調悪化、「性別に応じて配られる救援物資の受取を申請しがたい」、同性愛の人の「偏見や差別を恐れて困難に遭遇しても安心して相談しづらい」など、様々な不自由が生じていることが当事者や支援者の間では意識されていた。
- 岩手県内のLGBTIの人々が、震災後の不安や直面する状況を安心して共有できるスペースや緩やかなつながりを作ろうと、発災直後の平成23年3月19日に、LGBTI問題に関わる当事者や支援者が「岩手レインボー・ネットワーク」を立上げ、情報共有、発信のブログを創設し呼び掛けを始めた。
- 情報提供や共有、当事者や関係者等からの相談対応、定例会、国内外からの支援の受入れ等、岩手県初のLGBTIグループとして、もりおか女性センターを活動拠点に、異なる年代の約20名の当事者と支援者が呼応して集まり、緊急時の孤立を防ぐ日常的なつながりのためのコミュニティづくりを始めた。



違和感の大きい性別を答える問い。「どちらでもない」の欄もあるとよいという声が多い。

取組の概要

- ブログを主たる情報交換ツールとして、震災直後は、セクシュアル・マイノリティが安心して救援物資を受け取ることができる場所や利用できる相談窓口など、当事者、支援者に必要な情報について発信した。交流会の企画、告知、及び相談対応も行い、当初は1日に100件以上のアクセス、励ましのコメントなどの書き込みがあり、当事者と支援者のつながりの場となった。

- 月に1度交流会を開き、震災体験を語るお茶っこ会、お花見会、クリスマス会、望(忘)年会など参加者ニーズを踏まえた会を開催、10～20人規模で週末の約2時間、安心して語らい情報共有できる場となっている。
- また、復興計画などにおいても当事者の声が反映されるよう、連携団体のエンパワーメント11(い) わてに協力し、宮古市や陸前高田市など沿岸被災地の女性や支援にあたった岩手県内の女性へのアンケート調査を実施。調査の結果を報告書にまとめ、女性関連施設などに配布するとともに、報告書に基づいて、東京都内や盛岡市などで報告会やワークショップを行っている。
- セクシュアル・マイノリティの間で、災害に関する議論はほとんどされてこなかった。今回の震災で災害時に特有の困難が認識でき、今後の災害に対応できる知見を残すため講演会等を企画し、当事者が学ぶとともに一般の人々へも情報を発信している。
- もりおか女性センター行事での「LGBTと災害」パネル出展、「セクシュアルマイノリティ支援全国会議」で被災地の当事者支援についてメンバーがパネリストとして発言するなど、理解促進と発信に努めている。



平成24年10月、LGBTI理解を促すパネル展示。見たらシールを貼ってくださいと記すと、多くのシール貼付が。(もりおか女性センター)



工夫した点・特色

- これまで岩手県にはなかった当事者交流の場を作り、ブログを通した緩いつながりの維持を丁寧に行い、平時からの連携を強固にしている。代表者が国内外の情報提供に努め、行事は参加者で話し合っ決めて、当事者活動を深めている。



30名超が参加し、実際の事例に知恵を出すグループワークも行い、高い関心と潜在的なニーズがうかがえた、学校におけるLGBTIの子どもの向き合い方を考えるワークショップ。

取組の効果

- 岩手県でのネットワークを作ること、他地域や支援団体との交流も促進された。盛岡市の連携団体が県内被災女性・女性の支援者150名を対象に平成24年4・5月に行ったアンケート調査では、性的指向についても質問が設けられ、5%が同性愛・両性愛指向であるとの回答が得られた。
- 復興に向け、また、次に来る災害に備えて、セクシャル・マイノリティの存在、課題の可視化、経験を記録として蓄積、発信する素地ができた。避難所や仮設住宅で尊厳をもって暮らせるよう行政に課題を提起し、当該団体への講演依頼なども増え、地域におけるLGBTIへの理解促進につながった。

参加者の感想

- 今まで岩手県では理解してくれる人がいないと思ってきたが安心して話せる場ができた。(参加者)
- 支援現場で対応に困ったとき、頼れる地域の団体があり助かる。(参加者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- もりおか女性センター
(講座等の開催場所提供など)
- エンパワーメント11(い) わて
(アンケート調査で協働)

連絡・問い合わせ先

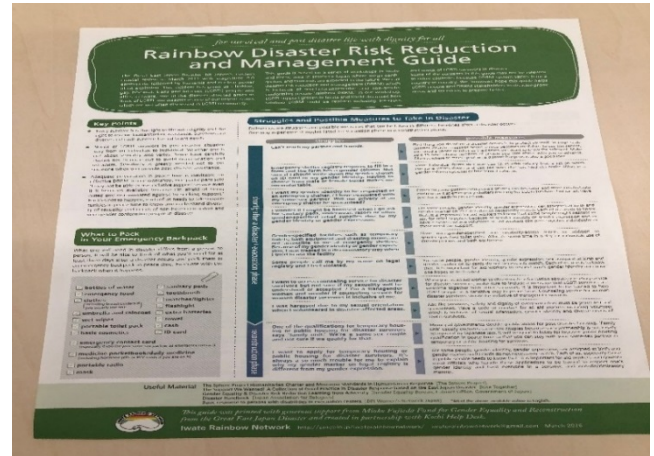
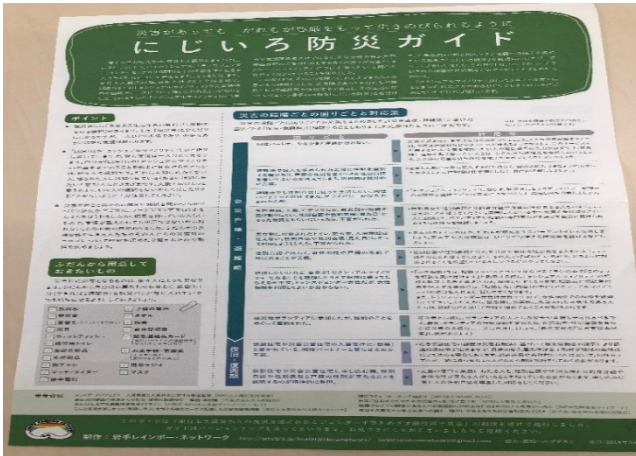
岩手レインボー・ネットワーク

e-mail: iwaterainbownetwprk@gmail.com

HP: <http://ameblo.jp/iwaterainbownetwork/>

その後の 取組状況

平成30年9月現在



高知ヘルプデスクの協力により作成した「にじいろ防災ガイド」(向かって右は、英語版)

- 東日本大震災以降、災害及び復興の場においてもLGBTIの人々が、安心して過ごせるような配慮や情報発信が必要であることが認知され、支援する人々の存在、支援の仕方などへの関心が高まった。
- 岩手レインボー・ネットワークの主宰者は、日頃から岩手県内外でLGBTIについて幅広い講演活動をしており、平成25年3月、仙台で開催された「市民防災世界会議」においては、国内外の社会的マイノリティ分野の専門家とともに登壇した。この会議により、被災時、復興時においても社会的マイノリティの人々への細やかな配慮及び適切な支援が重要であることが、国内のみでならず、世界に向けて発信された。その後も同団体主宰者は、岩手県を中心としながら日本各地で講演し、様々な防災、復興のステークホルダーに対して、セクシュアル・マイノリティのニーズに関心を持たせることに貢献した。
- 当団体の活動は、現在も「緩やかなつながり」をキーワードに続けられている。メンバー制をとっておらず、誰でも自由に参加できる形式で、1か月に1度、場づくりとしての交流会を行っている。この交流会の案内を受け取る者は、現在100名ほどのいる。不定期ではあるが、新聞の情報欄などでも告知し、新たな参加者も募っている。交流会の参加は、2名の時もあれば20名を超える時もある。このように、緩やかながら場づくりを続けることで、岩手県内のLGBTIの人々やその支援者が安心して語らえる場の提供と、災害時に役立つつながりづくりを図っている。開催場所は公共施設を利用し、参加者のプライバシーが守られるようなスペースづくりに配慮している。
- 平成25・26年度に岩手県高等学校教育研究会学校保健部会といわて思春期研究会が実施をした、岩手県内の高校生9,055名を対象として行った調査では、10.1%がセクシュアル・マイノリティに該当したという。当団体主宰者は、このような具体的な数値を自分たちの属する組織や地域での数値に置き換え、それぞれの組織や地域での講演会で話を進める。これにより、聴講者たちは、身近な話だということを感じる。そして主宰者は、「まず知ることが大事」とであると話し、社会の理解を醸成しながら、意識啓発活動を進めている。
- 平成28年3月、当団体は高知ヘルプデスク（LGBTIなどセクシュアル・マイノリティに対する根強い偏見を解消し、人権を守るとともに、正しい知識の普及を活動の指針として活動している団体）の協力を得て、「にじいろ防災ガイド」を作成した。これは災害があっても誰もが尊厳をもって生き延びられるようにとの願いを添えて、セクシュアル・マイノリティが困りがちなこと、その対応策をわかりやすくまとめた防災ガイドになっている。当事者に向けての情報と支援者や防災、復興の担当者に向けたヒントが記載されている。A3用紙1枚にコンパクトにまとめられ、また、裏面は英文表記となっており、在日外国人を含め多くの人々に理解されやすいものとなっている。作成後、約20の都道府県や海外でも配布・紹介された。

29 ひとり親家庭支援の モデルをつくる

特定非営利活動法人インクルいわて

平成23年10月現在



事務所で打ち合わせをする「インクルいわて」のメンバーら＝盛岡市内

取組主体	民間団体
対象者・受益者	ひとり親家庭
実施時期	平成23年10月～
活動地域	盛岡市、岩手県沿岸地域
キーワード	社会的包括支援

取組ポイント

震災後、より困難な状態に陥った母子家庭・父子家庭の支援を通じて、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の理念に沿った社会をつくろうと、保健・福祉、教育、法律など幅広い分野の専門家が集まって、平成23年10月に結成。交流会や相談会、就労支援、支援者の育成など多彩な事業を展開している。

取組の背景・経緯

- 岩手県内には震災前の推計（平成20年、県調査）で1万3,409世帯のひとり親家族（うち母子世帯が92%）が存在したが、他府県にあるようなシングルマザーの自助グループが県内にはなかった。母子家庭の多くが経済的に困窮。また、父子家庭も含め、子どもの接し方に悩んだり、周囲の偏見に苦しんでいる人が少なからずいる。
- 震災で配偶者を失い新たに父子家庭・母子家庭が増えたのを機に、離別による母子家庭・父子家庭も注目されるようになった。
- 多重債務者の相談や、生活困窮者支援に携わってきた代表（40歳代）の呼びかけで、個別にひとり親家族を支援していた女性相談員や母子支援員、弁護士、助産師、司法書士、子育て支援関係者らが集まり、平成23年10月に「インクルいわて」を結成、24年1月にNPOとしての法人格を取得した。

取組の概要

- 国際NGOや民間団体などの財政支援を受けながら、親子の社会体験教室「おひさまくらぶ」、同じ立場の女性が気兼ねなく話せる「おちゃっこサロン/シングルマザーズカフェ」、実務経験を積みながら就職活動をする中間的就労の場「インクルーム」など多彩な支援事業を展開。啓発のためのシンポジウムや、ひとり親家族を支える人材養成講座を開いている。

- インクルフェアに参加していた岩手県沿岸広域振興局の職員から、沿岸部での交流・相談サロンへの協力要請があり、釜石市や宮古市で「出張インクルカフェ」を開いた。柔らかい雰囲気にしようと、相談員が参加者にハンドケア（マッサージ）を施し、くつろいだ雰囲気の中で相談に応じた。

工夫した点・特色

- カフェでのおしゃべり会は平日開催と土日開催を交互に行い、参加者の幅を広げるよう工夫した。
- 就業支援は「包括的支援事業」として研修生を雇用し、中間的就労支援を実施。生活支援のために養成したパーソナルサポーターの配置と、保育料を補助した子育て支援をセットし、団体のプロジェクトを手伝ってもらうことで実践力を育てている。例えば、就職の面接などに来ていけるスーツをレンタルする事業を立ち上げ、在庫管理のためにエクセルを覚える。また、生活再建の基礎として、パソコンによる家計簿付など、成果が実感できるように工夫し、ご本人の自信につなげている。
- 当初は、「シングルマザー支援」を打ち出していたが、父子家庭の支援も視野に入れて、人材育成を始めている。スタッフの中には男性もあり、男の子との接し方に悩む母子家庭や、女の子との接し方に悩む父子家庭の相談にも応じられるようにしている。

取組の効果

- これまでバラバラに活動していた多様な分野の支援者が結集したことで効果的な支援ができ、行政とも震災遺児家庭支援の活動（相談会・サロンなど）などで連携している。
- 被災後の緊急対応的な個別支援から、中間的就労支援、居場所づくり、「支援する人を増やす」講座や「社会を変える」調査提言などに徐々にシフトしている。
- 「かわいそうな母子家庭の支援」ではなく「ひとり親世帯が暮らしやすい社会は誰にとっても暮らしやすい」という社会的包摂の理念に基づく支援のモデル（生活支援・子育て支援・就労支援の三本柱と一人ひとりに寄り添うワンストップサービス）をつくらうとしており、少しずつ賛同者が増えている。

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人インクルいわて

ブログ：<http://includate.blog.fc2.com/blog-category-5.html>

※掲載写真は、NPO法人インクルいわてからの提供によるもの

その後の 取組状況

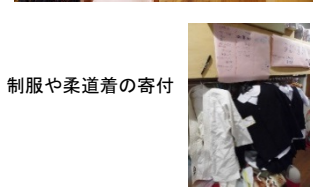
平成28年12月現在



一億総活躍推進本部会議



「インクルモデル」の子ども食堂
みんなでお料理もします。



制服や柔道着の寄付

- 震災後、インクルいわてのひとり親家庭に対する支援は、全ての住民にとってのインクルージョン（包括的支援）になると考えた数名の思いから始まった。NPO法人インクルいわては、平成27年4月にいわて県民情報交流センター（アイーナ）にある岩手県男女共同参画センターの業務を岩手県から受託し、LGBT相談を実現。その後、県からの委託を幾つも運営する団体へと発展している。組織の基盤強化をしたり、事業を円滑に進め社会的信頼を得ていくために、支援者、士業資格を持つ20代～50代の女性だけではなく現在は、男性も4割在籍するという多様な視点を組織自体が持ち、行政に提言できるよう配慮して運営されている。こうしたインクルいわての手がける事業は、政府の政策提言の場への招聘、県内外からの視察を受けるなど多方面から注目されている。
- 平成28年4月からは、インクルカフェからの派生で、おひさまくらぶと連携させた「子ども食堂」の活動をはじめた。この事業は、これまでのインクルいわての活動の集大成としており、子ども食堂はお腹を満たすためだけの場所ではなく、同じ境遇の母親同士や子ども同士の悩み相談・交流の場としても運営され、地域住民がボランティアとして参加し、地域に見守られている安心・安全な場所であるとともに、地域情報も得られる。学校で使用する柔道着や制服のリサイクルの寄付も集め、ひとり親家庭に喜ばれている。また、岩手県内の大学生ボランティアの参加により子どもたちの家庭学習支援も行われている。全国で様々な団体が立ち上げている「子ども食堂」だが、インクルいわてではこうした複合的な試みを「インクルモデル」として全国にも広げていきたいと活発に活動している。活動の資金協力としては、特定非営利活動法人JEN・岩手中央青果株式会社・その他、地元企業からも支援を受けている。さらには、地元企業だけでなく、行政の紹介により、首都圏の食品メーカーからも支援を受けており、インクルージョンの輪が広がっている。平成28年度は、10月までに13回開催され、参加人数は大人242名・子ども147名となり、心待ちにしている人々が多く好評のため、平成29年度からは、毎週開催していけるよう準備を進めている。
- 平成28年5月、みなし仮設住宅居住者の住まいの再建についての悩み相談を行う「いわて内陸避難者支援センター～住まいの安心相談室～」事業を岩手県から受託した。震災後の「ひとり親家庭支援」の経験による母親たちの目線で運営にも工夫をし、子どもを抱えた避難者も気軽に来所し相談できるようKIDSコーナーの設置や仕事の合間や、帰りに気軽に相談できるよう工夫しこれにより多くのひ避難者が訪れている。またこの事業では、県内陸部に避難している全住民、1戸1戸を訪問し生活再建に必要な各種制度や福祉サービスの利用などを駆使し課題解決型の伴走型支援を実施している。

30 子育て支援拠点の復興

特定非営利活動法人 きらりんきっず

平成30年6月現在



取組主体	民間団体
対象者・受益者	就学前の親子、家庭、地域で子育てしている方
実施時期	平成22年7月～
活動地域	陸前高田市
キーワード	子育て支援、地域交流、世代間交流

取組ポイント

震災以前から、地域の子育て支援をしてきた団体だが、震災で、スタッフ全員が被災し、団体の施設も被害を受けた。甚大な被害となった陸前高田市で、市内最大の避難所に子育て支援スペースを応急的に設けた。代表をはじめとしたスタッフの熱意が伝わり、多くの支援を受け、活動を復活させただけでなく、発展させることとなった。現在では、地域には欠かせない存在となっている。

取組の背景・経緯

- 平成18年7月、前身である任意団体「気仙地域子育て支援ネットワークWa-I」が結成された。この団体の活動は、①気仙（大船渡市、陸前高田市、住田町）の「わ」を広げる、②皆様にワーイと喜んでもらう、③ワーイとみんなで活動する。そして、1人1人が主人公として輝くことを目標に、気仙地区の子育て支援ボランティアやサークルの代表たち6名で立ち上げたものである。
- 平成22年7月、同団体は陸前高田市の地域子育て支援拠点事業を受託し、駅前商店街で「おやこの広場 きらりんきっず」を開所した。事業内容は、子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供、子育て支援に関する講習等であった。広場は、同市高田町在住の専業主婦4名で運営していた。
- 平成23年3月、東日本大震災でスタッフ全員が被災し、町も施設も壊滅的な被害を受けた。代表自身も大きな喪失感と不安を抱えて日々を過ごす中で、「乳幼児と親のよりどころ」が必要と強く感じた。そして、同年4月に、市内最大の避難所であった中学校の図書室の片隅を借りて「親子の居場所作り」の活動を再開した。ミルクやオムツ、アレルギー対応食の配布などを行うとともに絵本やおもちゃを持ち込み、子育て支援スペースを応急的に設けた。この活動を知った特定非営利活動法人、企業、大学関係者、米国ボストンの財団などから支援を受け、同団体の活動は急速に復活した。その後活動の幅を広げ、平成25年には、特定非営利活動法人の認証を受け、任意団体から「特定非営利活動法人 きらりんきっず」へと団体名称を変更し、運営スタッフも7～8名に増加した。

取組の概要

- 発災直後に設けた応急子育て支援スペースは、避難所で周囲に気を遣いながら過ごす母親たちにとっての憩いの場となり、気兼ねなく授乳やオムツ替えもでき、震災により離れ離れになった他の親子との交流の場ともなった。

- 避難所閉鎖後の平成24年6月、同団体は、仮設「高田大隈つどいの丘商店街」に移転し、本格的に親子の支援活動を始めた。誰もが気軽に集える温かい居場所作りを心掛け、被災して傷ついた親子に安心、安全の場を提供した。現在まで継続して子育て支援ワークショップ（子育てに関する事や母親のリラクゼーションなど）、親子で楽しめる遠足やコンサートなどのイベント、父親が子育てに参加する企画、相談事業、預かり保育などの援助事業、中高生ボランティアや国内外からの視察や研修の受け入れなども行ってきた。夏には、盆踊りや昔ながらの夏祭りを楽しむ「夕涼み会」を開催し、地域の世代間交流に役立っている。他にも、震災を教訓とした防災イベントを企画し、地域と連携した活動も行っている。
- 平成29年度の新たな事業として、1歳までの乳幼児・妊婦を対象に、保健師・助産師など専門家を招いての講習会や個別相談会も行っている。

工夫した点・特色

- 自分たちの経験をもとにした支援や、自分たちが幼い頃に経験した楽しい思い出を子どもたちにも体験させたいというシンプルな思いから、地域の親子たちに寄り添った活動をしてきた。
- 母親が楽しむことが、子どもにも良い影響を及ぼすということを念頭に置き、子どもだけでなく母親も笑顔になれる活動を重要視してきた。
- 震災により核家族化（ひとり親も含めた）が加速し、母親の就労率が高くなったことから、一人で頑張り過ぎる地域の母親たちがリフレッシュして前向きになれる場づくりや、親子のコミュニケーションがとれ、親子の思い出を作れるような居場所となるよう工夫をした。

取組の効果

- 地域の母親たちの憩いの場であり、リフレッシュして前向きになるための場として、そして復興関係などで地域外から転入してきた家族にとっては、地域でのネットワークづくりの場として大変喜ばれている。
- 震災直後、地域の人々は「もうここでは出産や子育てはできないのではないか」という強い喪失感と不安に襲われたが、地域の母親である代表を始めとしたスタッフが当事者視点での地道な取組を心掛けた結果、各方面からの高い評価を受けた。県内外また海外からの視察や研修を受け入れたり、代表が各地で行われる事例発表や震災関連イベントのパネリストとしても登壇し、被災から立ち直った経験を伝えたり、震災を風化させないための活動にも注力している。

参加者の感想

- 子どもが、他の友達と遊べるようになり色々なことに興味を持ち活発になった。笑顔が増えた。お友達がたくさんできてコミュニケーションが取れる場になりとても楽しそう。一人遊びが上手になった。
- 知り合いがいなかった時や一人の時は何も楽しみがなかったが、お友達がたくさんできて生活が楽しくなり子育てのイライラや疲れがものすごく減った。
- いつも笑顔で出迎えてくれ笑顔で見送ってくれ、子どもの笑顔が増えて感謝でいっぱいです。
- きらりんがなかったらどうなるんだろうと思うほど大好きな場所です。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- Japan Disaster Relief Fund Boston（支援金）
- 東京ロータリークラブ寄付事業（支援金）
- 日産プレジデント基金（支援金）
- いきいき岩手支援財団（支援金）
- 東日本大震災 草の根支援組織応援基金（支援金）
- よみうり子育て応援団 奨励賞 受賞
- 第6回キッズデザイン賞 復興支援デザイン部門 受賞
- 陸前高田市健康づくり推進協議会福祉部門 キラキラ たかた健康づくり賞 受賞

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人 きらりんきつず

TEL : 0192-47-3908 HP : <http://kirarinkids.jp/index.html>

31

地域のニーズに沿った課題解決型講座の開催で安全・安心な社会づくりに貢献

特定非営利活動法人ウィメンズアイ

平成 27 年 3 月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災地の女性・子ども

実施時期

平成23年6月～

活動地域

宮城県三陸沿岸地域・登米市

キーワード

女性の支援、地域ニーズの把握、孤立防止

取組ポイント

宮城県三陸沿岸の被災地において、女性が社会につながる活動を進めるための交流会や講座を開催するとともに災害を経験した女性たちの声を内外に届ける活動を行っている。

取組の背景・経緯

- 東日本大震災直後に、三陸沿岸の被災地域を中心としたボランティア活動を通じて、被災した女性たちが元気に活躍し、積極的に社会参画をしていくためのプロセスを一緒に考え、行動していきたいと考える仲間が集まり、平成 23 年 6 月にボランティア団体「RQ 被災地女性支援センター」を発足。
- 発足後、「お楽しみ講座」、「女性グループのサポート」、「活動展や首都圏での広報活動」及び「居場所作りサポート」の 4 つの活動を柱に、被災地の復興過程において女性を含む社会的弱者を置き去りにすることなく、安全かつ安心な環境で生活ができるよう、登米市に本拠を置き活動してきたが、平成25年6月に解散。その後、所属メンバーがこれまでの活動を引き継ぐ形で、ウィメンズアイと名称を改め、NPO法人化をし活動を継続している。

取組の概要

- 震災直後、コミュニティをつくる活動：平成 23 年、被災により分断された地域コミュニティの中で、町内外の新しい交流を生み出すよう、建設型仮設住宅、みなし仮設及び在宅など、住まいの状況に関わらず、震災後の暮らしの中で新しい人間関係をつくるため、集会所や地域のオープンスペースで趣味や共通の課題をテーマにした各種講座や催しの企画・運営を行った。
- 女性たちに力をつける活動：ワークショップ、個別相談、専門家との橋渡し、助成金申請の支援などを通じて、「何かをしたい」女性たちのためのプロジェクト企画や運営をサポート。被災地における女性の交流・自立・社会参画に対する支援を行っている。また、生きがいがづくりと収入の両方を目指した手仕事や加工品などの企画を、地元の企業のみならず他地域の企業等につないでいる。さらに、プロジェクトの参加者のスキルアップのために、縫製・編み物などの専門家を講師として招いた講習を開催するほか、手仕事製品の販売支援も行っている。



- 情報発信：震災から時間が経ち、被災地への関心が風化しないよう、首都圏を始めとする各地で、被災地の現状について震災関連イベントへの出展などを通じて情報発信するとともに、首都圏及び地震や津波などの自然災害の発生が将来的に予測されている他地域に対し、女性の視点での防災講演、セミナー及び啓発活動を実施。

工夫した点・特色

- 地元主体：支援者側からの一方的な押し付けではなく、被災者のニーズをヒアリングし、そのニーズを踏まえ、女性が参加しやすく、かつ地域社会に参加できる仕組みになるような場を提供した。
- 被災地間の交流：月1～2回程度、「学びの講座」と題し、「今の南三陸で何を考え・行動すべきか」をテーマに意見交換を行う場を提供。南三陸町内の女性たちと共に中越地震の被災地や大船渡市及び陸前高田市を訪問し、コミュニティカフェなどの多世代交流の場を視察し、被災状況、生活の現状、活動内容など、被災者同士で意見交換を実施。これが気付きの機会となり、今後の活動のきっかけとなった。



取組の効果

- コミュニティづくり支援活動により、地域住民の相互の協働による心の復興への意識が高まった。その一例として、シングルマザーが中心で活動していた住民らは、平成25年4月に「wawawa（わわわ）」という任意団体を設立し、子育てや生活について安心して話のできる場の提供など、ニーズに合った支援を行っている。
- 前身の団体からの継続的な支援活動と平成25年から始まった人材育成活動により、南三陸町行政との信頼関係が構築され、平成27年には、同町の協力を得ながら、被災地沿岸部の女性たちをつなぐ事業が行われる予定である。
- これまでに講座回数計384回、参加者数のべ3,816名（平成26年12月現在）。女性の抱える問題に対する解決、ネットワーク作り、人と人との出会いの場を融合させ、「テーマ型コミュニティ育成事業」（小さな集いのネットワーク形成）を実現。これによって女性たちが地域社会とつながり、日常生活の中のセーフティネットの役割も果たせるようになった。

参加者の感想

- 震災後の私の地元で、若い女性はもちろん中高年女性にも働きかけ、町にいる私たちにできることがあるのではないかと考える時間をくれました。小さな町で何かを始めるには勇気がいります。ウィメンズアイのみなさんは風を起こしてくれる、その風に乗って動いている私がいいます。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 東日本大震災現地NPO応援基金【特定助成】JT NPO応援プロジェクト（平成25年度～）
- みやぎ地域復興支援助成金（平成25年度～）
- 赤い羽根共同募金第13次「災害ボランティア・NPO活動サポート基金」
- トヨタ財団 2013年度国内助成プログラム東日本大震災特定課題
- 市民ネットワーク千葉県元気ファンド
（平成25年度、26年度）

特定非営利活動法人ウィメンズアイ

HP: <http://womenseye.net/>

e-mail: info@womenseye.net TEL : 090-6065-1517

連絡・問い合わせ先

※掲載写真は、NPO法人ウィメンズアイからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年5月現在



生産者たちの食材持ちちりによるピザ作りの交流会



南三陸町入谷地区「ひころの里」での糸取り



「国際地域女性アカデミー in Tohoku」の様子。東北と世界からの地域で活動する女性リーダーが集まり国際研修を通じて学び合った。



平成28年8月に福島で「グラスルーツ・アカデミー東北」を開催。2日目のワークショップでは、ブランジャパン理事でジェンダーの専門家大崎麻子氏が若手の女性たちを勇気づける講演等を行った。

- NPO法人ウィメンズアイが平成23年から開始した登米市と南三陸町での支援活動は、その後も地域住民が主体的に「居場所づくり」「仕事づくり」を行い、それがやがて「まちづくり」となっていくことを理念として活動を続けている。新たに28年度に宮城県のみやぎ地域復興支援助成事業を受託し、「うみさと暮らしのラボ」という名称で地域資源を生かすコミュニティ形成と平行した人材育成事業を実施している。事業内容は、南三陸町入谷地区で物づくりをする人や団体を中心に、養蚕の伝統を伝える繭からの糸づくり講座や織物講座、南三陸杉を活用した「木工女子部&リノベ講座」や、特産品を生かしたパンやスイーツを創るための工房建設から開始した「パンと菓子の共同加工場計画」等であり、その他定期的にマルシェも開催している。

- 平成27年3月に、※ホワイロウ・コミッション、国内実行委員会及び南三陸町の三者の主催により、「国際地域女性アカデミー in Tohoku」が南三陸町で開催された際に、当団体は、資金集めや、全体の企画立案も含めた国内事務局として活動した。本アカデミーは、東日本大震災後の復興と次世代を担う地域女性リーダーと、世界各地で防災と復興活動に携わる海外リーダーが、東北3県からは40名、アジア、中南米等世界10か国から15名が参加し、災害に強いしなやかな地域社会について一緒に考えていくことを目的に開催されたものであり、国連防災世界会議のプレイベントの位置付けでもあった。

※ホワイロウ・コミッション… 50か国以上の女性ネットワーク、NGO、草の根団体からなる国際連携組織。国連の諮問資格を与えられており、国連の会議や進行に積極的に参加している。グローバル事務局はニューヨークのブルックリンにある。

- その後、当団体は平成28年度から3か年計画で名称を「グラスルーツ・アカデミー東北」とし、東日本大震災後の復興と次世代を担う地域女性リーダー育成事業をスタートした。平成28年2月には岩手県住田町で「役場とNPOの連携について」、8月には福島県田村市にて「地域でどう人を巻き込むか」をテーマにそれぞれ2泊3日で研修会を開催した。平成29年2月にはシアトルでリーダー研修を企画し、東北被災3県の女性リーダー10名が参加した。こうした事業を通し、東北の地域のために活動している女性たちが自らの自信と意識を高め、地域で影響力を持ち活動を続けることができるようスキルアップをしていくこととしている。

- これまでは、当団体の拠点は、避難者の多い登米市に拠点を置き、南三陸町にスタッフは通いながら支援活動を行ってきたが、平成28年度は町から施設を借り受け、事務局を南三陸町へ移転し活動を行っている。また、他団体との連携も強化しており、平成28年12月に開催されたJICA公開イベント「ジェンダーと多様性から災害リスク削減」では、プログラム企画と当日のファシリテーションを担当するなど幅広い活動を行っている。

32 母親・子育て支援活動で地域をつなぐ

特定非営利活動法人 せんだいファミリーサポート・ネットワーク

平成 27 年 3 月現在



子育て支援事業・ひろばの様子

- 取組主体** 民間団体
- 対象者・受益者** 子育て中の女性・子育てを応援する支援者、支援団体など
- 実施時期** 平成23年3月～
- 活動地域** 仙台市・宮城県全域
- キーワード** 子育て支援、支援者支援、運営サポート

取組ポイント

母親・子育て支援などの経験や実績をベースに沿岸地域の団体に対する研修の実施など、地域に寄り添った運営サポートを展開。これに加え、宮城県全体の活動を一層促進するため、後継者育成も実施している。

取組の背景・経緯

- せんだいファミリーサポート・ネットワークは、平成15年に、仙台市内を中心に長く子育て支援、男女共同参画活動に関わってきたメンバーを中心に設立された。子育て支援を主軸に子育て支援活動者に対する支援、宮城県内自治体の既存施設、団体との連携などを展開しつつ、女性が社会参画していく上での課題解決のためのテーマを子育て支援の中にも取り入れ、セミナー等を開催。
- このような実績から、仙台市初の子育て施設の指定管理者となり、法人の立ち上げから10年運営を継続している。この間、東日本大震災が発生したが、震災発生直後に仙台市と協議し、この子育て施設を震災発生後4日目という異例の早さで開館。震災発生後9日目にはテレビで開館のニュースが流れ、震災の恐怖で親の手を離さなくなったという母親や衣類をもらいにくる沿岸部の被災者をはじめ、90人が来館した。



支援者研修の様子

取組の概要

- 東松島市への震災1か月後からの物資提供に始まり、震災5か月後には震災直後から休みなく支援活動してきた石巻市、女川町及び東松島市の地元支援者のための合同研修会や交流会を開催。これに加えて、子育て支援者研修や支援団体の運営のサポートも行っている。現在も、石巻市「ボンボンカフェプロジェクト会議」や「NPO 法人ベビースマイル石巻」のアドバイザーとしての支援活動や、福島県からの避難や帰還者のための母子サロン運営者(宮城、山形及び福島)が参加する情報交換会を定期的で開催するなど、継続的に各種団体のサポートを行っている。
- 直接的な取組としては、長年の子育て支援の実績と男女共同参画の視点を持った事業実施の経験を基に、女性のためのサロン「わたしじかん」(東松島市)、「まあぶるたいむ」(石巻市)を開催。

工夫した点・特色

- 当法人自身が単独で広域的に様々な団体のサポートをし続けるのは限界があるとして、「子育てファミリーのための地震防災ハンドブック大切な人を守るために今できること」を発行し、防災ワークショップを各地で開催。これにより、多くの団体が自立的な活動を実施できるようサポートしている。
- 震災前から実施していた親支援プログラム「NP 講座」など、具体的な経験や実績に基づくプログラムを活用した、母親たちの支援活動を実施。
- 子どもの一時預かり業務ができる人材を育成するプロジェクトと連携することで、法人が開催する研修の参加者が、震災によるストレスの影響について一層の理解を深めることができるようになった。



子育てファミリーのための
地震防災ハンドブック

取組の効果

- 気仙沼市、石巻市、女川町及び東松島市の子育て中の母親たちの支援と支援者たちの育成を目的に活動した事業は、新たな団体の立ち上げや組織運営にも大きく寄与している。また、サロンの開催に関しては、サポートを受けなくても自立して運営できる団体が増えた。
- 子育て支援の支援者や支援団体運営者に対する研修会の開催を重ねることにより、地元団体が主体となって活動を継続運営できるカリキュラムを確立した。



サロンの様子・小物づくり、マッサージなどを通して、ストレスの緩和と情報共有の場づくりとなっている。

参加者の感想

- 支援の現場に立つスタッフとしては、震災後に様々な不安や悲しみを抱える親子にどう向き合えるのか、戸惑いの毎日でした。その中で自分達の気持ちを受け止めてもらいながら研修を受けられる機会は大変貴重でした。自分たちの感情を出し合ったり、同じ立場の仲間のお話を聞いたりしながら、サポートし合う大切さを改めて感じられる場となりました。その時のつながりが今の支援を支えるものにもなっています。

(元東松島市 子育て支援センター指導員)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 厚生労働省委託事業「みやぎ緊急サポートネットワーク事業」受託(平成18年度～)
- 公益財団法人協会東日本大震災緊急支援プログラム助成
- 公益財団法人せんだい男女共同参画財団設立10周年記念特別事業「ママのキラ活」発行
- 父親育児参加推進事業受託(平成22年度～)

特定非営利活動法人 せんだいファミリーサポート・ネットワーク

TEL&FAX:022-714-2088(平日9時～18時) e-mail: sefami@rhythm.ocn.ne.jp

連絡・問い合わせ先

HP: <http://sefami.sakura.ne.jp/sefami/index.html>

※掲載写真は、NPO法人せんだいファミリーサポート・ネットワークからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年5月現在



時には、参加者が身体を動かす回もある



手作り活動の様子



わたしのことを話始めることがやっとできはじめている「わたし時間」に参加する参加者たち

- NPO法人せんだい・ファミリーサポートネットワークは、平成16年に仙台市子育て支援施設「のびすく仙台」の運営を仙台市から受託し活動を行なっている団体であり、震災後は気仙沼市、石巻市、東松島市、山形市及び郡山市で、被災者に対する支援活動を行っている団体や、行政への支援活動を現在も継続的に実施している。活動の際に念頭に置き取り組んでいる理念は当初から変わらず、支援先が自立し、運営も含めて早い段階で自分ごととして活動していけるよう支援することが、サポートの在り方であるとしている。団体代表は、「こうした取組の視点は、子育て支援に対する活動と同じであり、子育て支援も被災者支援も、当事者が課題を自身で見付け、気付くことができる活力が出て来るまでは寄り添い、その後は、多種多様な課題に対しての対処法を支援者側が経験値から一方的に提示するだけではなく、共に考え進めることである。」と、長期に渡っての子育て支援活動から、特に気を付けていることであると言う。
- 当法人は、気仙沼市では、平成24年5月に気仙沼市本吉地区で立ち上がったグリーフケア(震災で家族や大切な人を亡くした人たちの心のケアを行う)会である「気仙沼市本吉地区グリーフケア会『陽だまりの会』」への支援を実施している。「陽だまりの会」は、地元の保健師を中心に月1回集い、語り合いをしている会である。これまで、子どもを亡くした親の会「Withゆう」(全国で広域に活動)との交流会や、地元気仙沼市で活動している「どもしびプロジェクト」と連携をして、キャンドル作りやミニ音楽会及び講演会なども実施している。住まいなどは目処が立ってきたが、心の復興としては震災後5年目でやっと震災の話ができるようになってきた状態にある会の様子から、引き続き継続的な支援を行っている。石巻市では、「お産と子育てにつよいまちづくり」を目的に活動する「ボンボンカフェプロジェクト会議」が主催となり、当法人の他、二つの団体と共催で運営している「わたしじかんin石巻」を継続実施している。借りている場所の期限切れなどで支援先の運営場所が縮小している状況にあるが、ニーズは高まっていることからサポート団体と相談し、支援者の育成を来年度からは実施していくこととしている。また、震災後支援していた「NPO法人ベビースマイル石巻」が石巻市から受託した父子手帳制作事業の中で、父子手帳制作委員会から、当法人で実施してきたノウハウが評価され、アドバイザーとしての参画依頼を受け、県内自治体として初の父子手帳完成を支援した。
- この他、福島県から仙台市に避難してきた母子の支援活動も行ってきた「福ガールプロジェクト」では、避難者が時間の経過により福島へ戻ったり、仙台への移住を決断する人々などもあることを踏まえ、山形市及び郡山市で母子支援活動をしている団体との交流会を開催し、新たなフェーズへの支援活動を継続している。

33 学校を守る父親たちの復興支援活動

お父さんたちのネットワーク

平成26年2月現在



平成25年10月に宮城県で行われた「第11回全国おやじサミットinみやぎ」

取組主体	社会福祉協議会
対象者・受益者	小・中学校の教職員、児童・生徒
実施時期	平成23年3月～
活動地域	宮城県内・他
キーワード	男性の子育て参加、講演活動

取組ポイント

父親が中心となって学校行事の支援や地域活動に取り組む“おやじの会”は、全国に広がっている。宮城県では“おやじの会”が、学校や地域と連携した日常的な活動を生かして、復興支援活動に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 学校内での暴力やいじめが社会問題化した昭和50年代半ば以降、小学校や中学校などに通う子を持つ父親たちが、自分たちも積極的に学校や子育てに関わって行こうと考え、学校行事の支援や地域活動に取り組む会が各地で自然発生的に発足した。このような会は、いわゆる“おやじの会”と呼ばれ、この流れは全国に広がっている。
- 平成10年、宮城県内で活動する“おやじの会”同士の集まり「お父さんたちのネットワーク」が結成された。年に数回「お父さんたちのネットワーク会議」を開催し、勉強会や情報交換などを通じて、宮城県内で子育てに取り組む男性同士の交流が進められてきた。
- 平成15年からは、全国の“おやじの会”が集まり、交流を深める「全国おやじサミット」が毎年1回開催されている。このつながりを生かし、震災直後の平成23年3月下旬に、全国の“おやじの会”有志が、「お父さんたちのネットワーク」への義援金を届ける「つながり!『いまこそオヤジパワー』プロジェクト」を開始。1か月間で約30万円が集められた。この他にも、各地の“おやじの会”から食料品や学用品、衣類などの物資が届けられた。

取組の概要

- 震災直後、石巻市、仙台市などの“おやじの会”有志が、支援が必要な物資について石巻市、東松島市の被災した学校や教育委員会に問い合わせたり、足を運んだりして尋ねて回った。寄せられた要望を取りまとめる中で、設備の修繕や校庭の整備に用いる電動ノコギリや草刈り機、授業で使用するためのノコギリやラジオペンチなど、様々な工具類が多く、学校で必要とされていることに気付いた。一方、全国から送られてくる支援物資には工具類が含まれておらず、被災した学校のニーズに答えられていなかった。そこで、日頃から学校と連携して活動してきた「お父さんたちのネットワーク」で必要な工具を手配し、学校へ提供する取組みを開始した。

- まず、「つながり!『いまこそオヤジパワー』プロジェクト」を通じて寄せられた義援金を用いて学校から要望のあった工具類を購入し5月から7月にかけて石巻市と東松島市の小・中学校へ届けた。
- また、「お父さんたちのネットワーク」のホームページで、学校から要望のあった工具の種類と数量の情報を公開し、協力を呼び掛けたところ、企業などから校庭の雑草を処理するエンジン式草刈り機や、電動工具の寄贈を受けた。
- 工具類を届けるために各学校を訪問した際に、学校の職員から、校庭の整備や物品の運搬に使用していたリヤカーが津波で流されたり、壊れたりして困っているという話を聞いたことから、新たにリヤカーの手配・提供にも取り組んだ。宮城県内ではリヤカーを入手できなかったが、石巻市の稲井オヤジの会の活動の中で、開発途上国へリヤカーを届ける活動を行っていた認定 NPO 法人難民を助ける会と知り合うことができ、その協力を受けて 10 台を石巻市と東松島市の小・中学校に提供することができた。また、同法人の支援を受けて、石巻市の高校生に通学用自転車 200 台を届けることができた。
- 「お父さんたちのネットワーク」による復興支援活動は、その後も被災地での集会所の整備や、被災地の中学生を元気づけるためのコンサート開催など、ニーズの変化に対応しながら継続的に行われている。

工夫した点・特色

- 日頃から“おやじの会”の活動を通して、学校や地域と連携して子育てに取り組んでいたことで、学校に必要な支援を見つけ出し、父親同士のネットワークを活用して工具やリヤカーを届ける支援など、一般的な物資の支援とは異なるニーズの把握と的確な対応につながった。

取組の効果

- 被災地からの情報発信として、平成 23 年 9 月の「第 9 回全国おやじサミット in くまもと」をはじめ各地で「お父さんたちのネットワーク」の復興支援活動の内容について報告した。報告を聞いた全国の“おやじの会”はより結束を強め、復興支援活動を継続する意味を込めて、平成 25 年 10 月には宮城県で「第 11 回全国おやじサミット」を開催した。同サミットにおいては、震災によって明らかになった父子家庭の抱える課題を考える分科会と、震災当時の教育長と小学校校長の経験談を基に、特に学校における今後の災害対応について考える分科会が開催された。

参加者の感想

- 「お父さんたちのネットワーク」に参加しているおやじたちとは、地域に寄り添った支援、おやじにできる支援を続けていこうと話した。
- 支援を行う中で、必要なものは互いの話の中で生まれてくるということを実感した。そのためにも、日頃から人や地域とのつながりをしっかり作っておくことが大事だと改めて感じた。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 「つながり!『いまこそオヤジパワー』プロジェクト」(義援金の募集・送付)
- 日本バプテスト仙台基督教会(エンジン式芝刈り機の寄贈)
- ボッシュエンジニアリング(株)(電動工具の寄贈)
- 認定NPO法人難民を助ける会(リヤカー・自転車の手配・提供における協力)

連絡・問い合わせ先

お父さんたちのネットワーク

HP : <http://kreis.sakura.ne.jp/tochannel/hp/>

その後の 取組状況

平成29年2月現在



おやじたちが遊びを教える「遊びの楽校」
名取市増田西公民館で開かれた「遊びの楽校」での「型抜き」の様子。



毎年夏に行う、石巻市「月の浦」の草刈り
ボランティア(川崎市 臨港中学校)



毎年春、名古屋をはじめ中部地域の演劇人たちが、石巻市や山元町の
ボランティアに訪れる。



28年度実施した川崎市臨港中学校と、亶理町吉田中学校のワークショップ

- 2015年10月に宮城県で開催した「第11回全国おやじサミット」は、震災によって明らかになった「父子家庭の抱える課題を考える分科会」や、震災当時の教育長と小学校校長の経験談を基に開催し、特に「学校における今後の災害対応について考える分科会」などを行った。翌年には報告集を作成し、次なる場所で開催されるサミットや講演活動に生かすべく記録として残した。分科会担当者からは、父子家庭の抱える現状や課題、親父の会の存在意義や地域コミュニティで役割を果たす意味、当たり前側にいるパートナーとの関係を見直していくことを、被災の経験から伝えることについての話があった。また、親父の会で活動を続ける父親たちに対しては、自分たちが楽しみながら活動することが父親たち、男たちの地域での受け皿となっており、地域コミュニティにおいてとても必要な位置にあることを再認識して欲しいとの話もあった。第一分科会を担当した「宮城県父子の会」への参加者からは、「報道にあがらない父子家庭の抱える現実、他人事ではないと思った」「地元の父兄にも聞かせてほしいと思った」、「親父の会の必要性に改めて気付くことが出来た」という感想も寄せられていた。

- 宮城県教育庁生涯学習課の「父親の家庭教育参画支援事業」のひとつとして、「今こそ出番だ!おやじたち」と題した講演会や、「お父さんだって仲間作りがしたい」というグループフリートークなどを開催し、宮城県内や関西などでも震災からの経験を基にした、「学校の教育現場に父親たちがもっと関わり、地域に早く帰り、存在感を示していったり、地域で父親たちがコミュニケーションをとれる居場所を作っていこう。」といった活動の仕方などの啓蒙活動を行っている。学校の長期休みの際に、他地域からの学生ボランティアの受け入れも引き続き行っており、沿岸部の中学生との交流も引き続き行っている。

- お父さんネットワークは、立ち上がった平成10年から現在も「お父さんの背中のような幅広い、柔らかいネットワーク」を目標として掲げ、活動を続けており、緩やかな息の長い活動を進めていこうと、あえて組織化はしていない。世話会会は定期的に開催しているが、各地域で活動している「親父の会」や「パパ会」がそれぞれ、地域で活動運営を行っている。また、親父の会の立上げ方法の講演会の実施や、その立上げポイントについて会のホームページサイトに公表もしている。

34 地域の居場所をつくり、 “生きがい”を生み出す

一般社団法人コミュニティスペースうみねこ

平成 26 年 1 月現在



- 取組主体** 民間団体
- 対象者・受益者** 被災した住民
- 実施時期** 平成23年9月～
- 活動地域** 宮城県女川町
- キーワード** 生きがいづくり、交流サロン

取組ポイント

コミュニティスペースや仮設住宅の集会所を利用して集いの場をつくり、手仕事を通して、地域の女性と高齢者の生きがいづくりを応援する。

取組の背景・経緯

- 震災前、宮城県女川町は漁業を生業とする町として町民の多くが海と共に生活してきた。その中で女性はホタテの養殖や魚の仕分けなど、浜で漁業をサポートする役割を担ってきた。
- 女川町は津波により、町内の大半の市街地、集落のほとんどの建物が全半壊の被害にあっており、町内中心部において津波の被災を免れたのは、市街地西部の一部の地区のみであった。そのため、多くの町民は高台に作られた仮設住宅や、石巻市内のみなし仮設住宅で生活を送っている。
- 多くの住民が避難所から仮設住宅に移動し新たな生活を開始した際、津波で家族や仕事を失ったことに加え、慣れない場所での生活に呆然としながら過ごしている女性たちや高齢者たちの姿が目立っていた。
- 市民団体「ママサポーターズ」は、いきがいづくりのための手仕事として、手始めに布草履製作を開始。居場所づくりのため、(一社)コミュニティスペースうみねこを設立し、助成金を受けながら、女川や石巻で暮らす女性と高齢者の生きがいづくりを目的として活動している。

取組の概要

- 平成24年7月布草履の製作開始当初は、個人によって編み方が様々だったが、試行錯誤を繰り返しながら、基本型ができあがり、製作依頼が来るほどに製品として成長した。
- 製造した布草履は、1足1,500円で各地で行われる復興支援物産展などで販売され、この売上のうち1,000円は女性たちの収入に、残りの500円は団体の活動資金として使われている。
- 布草履事業が本格化したころ、女川町に販売所と休憩所の2棟を備えたうみねこハウスを開所。

被災した地域の女性や高齢者が、震災前のように再び集う居場所となった。

- うみねこハウスでは、徐々に地域住民が集うようになったため男性も積極的に関われる仕事として、園芸や農作業を開始。高齢者にも収穫作業がしやすいように、背の低いイチジクの木を



完成した布草履はうみねこハウスの他、全国の物産展などで販売されている

選び育てるなど、工夫がされている。収穫したイチジクは、甘露煮やジャムに加工し販売されている。



地域住民が集まり、いちじくの木を植えている様子

工夫した点・特色

- 手仕事の原材料を費用のかからない古いTシャツにして活動費を抑えた。
- 布草履制作開始当初は、作り手によっては不揃いな製品もあったが、練習を重ねる姿を応援し続けた。

取組の効果

- 震災後、様々な理由で避難所や仮設住宅から外出しなくなっていた地域の高齢者や女性が、布草履制作や園芸活動を目当てに、居場所に集うようになるなど活気が出てきた。
- 布草履を製作する高齢者の姿が評判を呼び、コミュニティスペースうみねこのみならず、石巻市内の避難所や高齢者施設から、手仕事を分けて欲しいとの要望を受け、現在四ヶ所で、それぞれの場に集う人々の特色を生かした手仕事製品を製作している。

参加者の感想

- 最初はお母さんが草履を編みにきていたけど、家にいても寂しくて、俺も集会所に来てみた。そしたら、たくさん仕事があるので、なんだか楽しくなって毎日通っている。(男性・高齢者)
- 草履を編むなんて思いもしなかったけど、楽しみながら、収入もらえるなんてこれよりいいことはない。(女性)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- (株) フェリシモ「とうほくIPP0プロジェクト」(助成金)
- (公財) 三菱商事復興支援財団「三菱商事東日本大震災復興支援基金」(助成金)
- 認定NPO法人日本NPOセンター「タケダいのちとくらし再生プログラム」(助成金)
- 市民ネットワーク千葉県「ちば元気ファンド 東日本大震災市民活動支援2012」(助成金)
- 赤い羽共同募金「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」(助成金)
- (公財) 日本財団「ROAD PROJECT 緊急支援活動助成」(助成金)
- (財) 共生地域創造財団(寄付金) など多数

連絡・問い合わせ先

一般社団法人コミュニティスペースうみねこ

住所: 宮城県牡鹿郡女川町高白浜25-2

TEL : 090-6681-5450 FAX : 0225-25-7486 e-mail: sideworkky@yahoo.co.jp

※掲載写真は、(一社)コミュニティスペースうみねこからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成28年12月現在



新たな拠点「夢ハウス」



ボランティア延べ500名の協力により設立



就学旅行や企業の新人研修、学生インターンシップなどの事業も積極的に実施している。



ボランティアの受け入れから、他地域をつなぐ活動まで幅広い活動を実施

- コミュニティ形成事業の集いの場として設置していた「うみねこハウス」は、女川町の高台移転計画に沿って終了。仮設住宅から災害公営住宅にバラバラに移転する人々が、その後集える場があれば心の支えともなるはずと、代表の実家が保有していた震災で被害を受けていた納屋を「ゆめハウス」として設立。改修・修理などはボランティアら延べ500名のサポートを受け、自分たちの手で修理をし、2014年4月17日女川町高白浜にオープンした。開設から現在まで約6,000人の来場がある。ゆめハウスでは、これまで実施してきた居場所つくりとともに、人材育成、仕事づくり、まちづくりも実施。団体としては、各地域で高齢者を含めた地域活性化の成功事例として講演会やワークショップなどの依頼もあり県外各地に訪問もしている。

○ ゆめハウスの事業内容

- ・**人材育成** 人材育成としても実施している果樹園caféゆめハウスでは、14名の60～80代の女性たちが3グループに分かれ、献立から買い物も自分たちで行い各グループが担当した曜日に、地域食材を活用した料理やスイーツなどを提供している。運営については、定期的にワークショップなどを行い、うみねこ事務局スタッフは、サポート役に回るよう人材育成や自立促進の視点も入れた運営を実施している。こうした運営方法が他地域からも注目を集めている。また、引きこもりなどで社会参画がし難い若者たちのインターンでの受け入れや、企業研修、修学旅行などの研修機関としての受け入れも実施している。

- ・**仕事づくり** 古切れを活用した布草履制作からはじまり、コースターや、ゆめハウス前の農園で栽培されたトウガラシを加工したスパイスやイチジクを加工した商品など、自主事業として高齢者の生きがいがづくりと共に、仕事づくりも担っている。

- ・**まちづくり** 平成27年度は福島県の浜通り地域からの依頼で、コミュニティ作りのサポートを実施。平成28年度は、宮城県内の沿岸地域からの依頼により、ゆめハウスの利用者とともに新たなコミュニティ形成・まちづくり事業も実施することとしている。

35 妊産婦や未就園児を持つ親の居場所づくり

特定非営利活動法人ベビースマイル石巻

平成26年2月現在



baby smile

取組主体	民間団体
対象者・受益者	妊産婦、未就園児とその親
実施時期	平成23年5月～
活動地域	宮城県石巻市、東松島市、女川町
キーワード	妊産婦支援、子育て支援

取組ポイント

震災により子育て環境の変化に対応するため、妊産婦と未就園児を対象とした支援を実施。親子が集い心身共に健康となる交流の場を設けた。また妊産婦や親同士が子育て情報を共有できるネットワークを構築している。

取組の背景・経緯

- 震災前、石巻市や東松島市、女川町をカバーする石巻医療圏では、石巻市内の総合病院と4産婦人科医院が分娩を扱っていたが、そのうち2産婦人科医院が津波で被災し閉院。妊産婦や子育て中の親は、診察や医療情報を求め、残った3医療施設や行政の子育て支援センターなどに殺到したが、震災後の混乱の中で、それぞれが求める妊娠や出産、育児に関する情報が十分に得られたとは言えなかった。特に情報が届きにくい自宅避難者や、他の親とのつながりが薄い未就園児の親は、しばしば子育て情報が入手できず不安な状態にあった。
- また、震災から半年余りの間、公民館や体育館は避難所となっていたため、未就園児童は遊びを通じた学びやストレス解消の機会が失われがちであった。さらに避難所では、夜泣きをする子どもを抱えた親は、他の被災者の避難生活に迷惑になることを気かけ、肩身の狭い思いで避難所生活をしていた。
- 未就園児を持ち、かつ妊娠していた石巻在住の女性が、こうした震災による育児環境の悪化を危惧し、妊産婦や未就園児とその親を対象とし、親子が安心して子育てできる“場”の提供と、情報提供のためのネットワーク形成を目的として、震災の年の5月に任意団体「子育て支援ベビースマイル石巻」を設立した。団体は平成24年4月に法人格を取得し、NPO法人ベビースマイル石巻となった。

取組の概要

- 避難所や仮設住宅で子育てに悩みストレスを抱える妊産婦や親を対象に、心身共に健康となる機会を提供。具体的にはヨガや体操サロン、心のケアセミナー、文集制作、子供の遊び場の提供などを行っている。また0歳講座や母親教室など、地域で不足している子育て支援を積極的に活動に取り入れた。
- こうした多彩なイベントを通して、妊産婦や親、子供が安心して楽しむことができる“場”が形成された。この場を通して、移住してきた被災者との交流や、必要な情報の提供などが促進された。
- 同時に、参加者の交流促進、出産や子育て情報を提供するためのネットワークを形成。必要に応じて専門家のアドバイスを交えながら、妊産婦や親同士で悩みや本音を共有し合う役割を担っている。

工夫した点・特色

- 携帯電話やスマートフォンから出産や育児情報に容易にアクセスするために、ウェブデザインを取り扱う仙台市の(株)クリエイトワンの協力を得てモバイルサイトを開設。また、子育て中のスタッフ同士が集い、地域の役に立つ子育て情報を掲載したフリーペーパーを作成。市役所やスーパーなど人目に付く場所を選びフリーペーパーを置くなど情報提供の機会拡大に向け力を注いでいる。
- 地域で活動している妊産婦支援団体や育児支援団体、医療者や子育て専門家などと連携して支援者間での情報交換会を実施し、円滑で無駄のない支援の提供を心掛けている。

主要なイベント・サロン内容

- ・茶話会 ・クッキング教室 ・親子ピクス ・手芸サロン
- ・放射能セミナー ・心のケアセミナー
- ・0歳児講座、母親教室 ・アレルギーっこサロン
- ・母と子のアート教室 ・ベビーマッサージ教室
- ・マタニティヨガ教室 ・ママのための骨盤体操教室



取組の効果

- 毎月10～15回のイベントを開催し、平均で15～20組が参加。妊産婦や親への情報提供の促進やストレスの軽減につながり、参加者同士の助け合いの「場」が形成されている。
- フリーペーパーや口コミにより、参加者は増加傾向であり、ネットワークの拡大が進んでいる。
- 参加者の中には、より主体的に子育て支援に関わることを希望し、団体スタッフやボランティアスタッフとなった母親が多く、当事者の目線による多様な企画の実施と活動の充実に結び付いている。



文集：「子どもたちへ-ママたちがいま、伝えたいこと-」

NPO法人ベビースマイル石巻 平成24年3月発行

母親と子供が被災体験を分かち合うための活動。

参加者の感想

- 子育てサロンで自分と同じように赤ちゃんを持つ母親に出会えて、震災の時に口にできなかった悩みを打ち明けられるようになった。(参加者)
- 震災の影響が強いこの周辺では、未就園児が安心して遊べる場所がなくなってしまった。また、新米の母親達はどこから情報を得るべきか迷っていた。復興を推進していく若い世代の親子が、この土地に住みながら不安なく子育てができるような支援を続けていきたい。(代表)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 助成金
石巻市「地域づくり基金事業助成金」、NPO法AmeyCares「復興・再建イニシアチブ精神衛生・心理社会的支援プロジェクト」、(一社)ジェスペール「東北こそだてプロジェクト」、(株)ベネッセコーポレーション「ベネッセ募金」
- 協力
(一社)震災こころのケア・ネットワークみやぎ「震災こころのケアセミナー」、(株)クリエイトワン

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人ベビースマイル石巻

HP: <http://www.forbabysmile.com/> e-mail: ishinomaki@forbabysmile.com

※掲載の写真とイラストはNPO法人ベビースマイル石巻からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成28年12月現在



子育て広場「スマイル」での、子育て支援の様子。日々、様々なプログラムを行っている。



石巻市地域協働課受託事業「親になるための教育事業」の様子。市内の中学校で赤ちゃんと中学生の触れ合い体験等を行っている。



年に1回、市や社会福祉協議会と共催し子育てサークルの発表や企業ブースなど子育てを中心とした地域のつながりを一体となり感じるイベントを開催。平成28年度参加者は約1,500人。



子育てコミュニティカフェ「ボンボンカフェ」の様子。毎週水曜日仮設開成団地の高齢者グループホームで行われている。

○ 石巻市において、妊産婦と未就学児親子を対象とした子育て支援活動をしているベビースマイル石巻では、親子が安心して子育てできる居場所づくりを行っている。平成23年度から行っている「0歳児講座」では平成25年度より講座終了後は講座受講生同士でサークルの活動を主体的に行えるよう同法人が支援を行い、サークル活動が市内各所で展開されている。また、平成27年4月、石巻市より子育て新制度の一つである「地域子育て支援拠点事業」を受託し、借家での子育てひろばを運営。その後9月には民間の助成金を受けて石巻市蛇田字土和田にマタニティ・子育てひろば「スマイル」という名の子育てひろばを設立し子育て支援を実施している。

○ 「スマイル」では、親子へ遊び場・居場所の提供、育児に関する相談や情報提供、親子の交流、ニーズに合わせた子育てイベントの開催、子育てサークルの支援の他、近隣のデイサービスに通う高齢者との交流や中高生ボランティアの受け入れなどを行っている。

○ 法人職員の採用に当たっては、積極的に子育て中の母親を採用し、スマイルを利用した母親が職員となったケースもある。ベビースマイル石巻では、常勤・非常勤の採用枠があり、子育て中の母親の家庭状況、経済状況にあわせ、希望を最大限に考慮した採用を行っている。非常勤スタッフは子どもを同伴して出勤することや、働く時間・日数も調整ができ、子どもの急な病気による欠勤にも柔軟に対応し、子育て中の母親の課題に対応した働く場所の提供となっている。

○ 情報発信事業として、メールリストを作成し活用していたが、平成27年3月からNPO法人きずなメール・プロジェクトと協働し、平常時からイベントメールや子育て情報が届き、緊急時にも活用できる「石巻子育てメール スマイル」を配信している。また、平成24年から地域の子育て情報を集約した「お産と子育てリソースマップ」を作成し、新生児訪問時に市役所保健師より手配布している。

○ 石巻市から受託している新たな取組として、以下の2つの事業を行っている。

① 「親になるための教育事業」平成28年4月～石巻市地域協働課受託事業

② 「父子手帳作成事業」平成27年4月～石巻市健康推進課受託事業父子手帳を作成し平成28年4月から配布。手帳は平成28年4月より配布開始されている。

36 男性の孤立を防ぐ

大橋メンズクラブ

平成25年6月現在



健康教室の様子

取組主体 自治体、市社会福祉協議会、看護協会**対象者・受益者** 仮設住宅の男性住民**実施時期** 平成24年7月～**活動地域** 宮城県石巻市**キーワード** 孤立防止、健康教室**取組ポイント**

宮城県石巻市の大橋仮設住宅で、孤立しがちな男性を対象とした健康教室を、行政と訪問支援員、看護協会が連携して平成24年7月から開催している。多様なプログラムを準備し、参加者にも特技を生かし役割を担ってもらう運営を心掛け、好評を博している。

取組の背景・経緯

- 仮設住宅や復興住宅で中高年の男性が孤立したり、アルコール依存症になりがちなことは、過去の災害から判明していたが、交流会や相談会を開いても男性は参加してくれず、効果的な支援メニューが見出せずにいた。
- 石巻市の大橋仮設住宅には、約700世帯、1,700人が住んでおり、単身高齢者が1/7を占める（平成25年1月現在）。入居者がもともと住んでいた地域は多様だが、自治会は結成されており、市社会福祉協議会に所属する19人の訪問支援員が配置されている。
- 石巻市では、震災前から、管理栄養士が健康的なお酒の飲み方や低カロリーのおつまみの作り方を教える「居酒屋講座」というユニークな啓発メニューを考案、実践していた。

取組の概要

- 大橋仮設住宅で孤立しがちな男性が増えていることから、石巻市の管理栄養士や保健師、歯科衛生士、市社協の訪問支援員とコーディネーター、宮城県看護協会の保健コーディネーターらが集まって対策を検討した。その結果、男性だけで集まる場が必要ではないか、ということになり、自治会や食生活推進員らにも協力を呼びかけて、平成24年7月から「大橋メンズクラブ」と銘打った健康教室を開催した。
- 初回に、提供できるメニュー（調理実習や運動実践など）を提示し、参加者に何をしたいか意見を求めたところ「どれもやりたい」と前向きな反応があり、月1回ずつ計6回の講座を開くことになった。毎回平均して30人程度の参加があり、さらに2回分、追加のプログラムを行っている。
- 参加者の交流を促したり、得意技を引き出す（元パティシエからお菓子作りを習うなど）ような運営を心掛けた結果、「健康教室を通じて、同じ趣味の人と出会えた」「もう一度、生きがいを感じる事ができた」など喜びの声が寄せられている。終了後に受講生らが自主グループをつくる動きもある。

工夫した点・特色

- 年齢や病歴にかかわらず、仮設住宅に入居している男性全員に声をかけ、「健康づくり」を前面に押し出すことで、参加のハードルを下げている。
- 普段から仮設の入居者に信頼されている訪問支援員が積極的に勧誘することで、予想以上の人数が集めることができた。
- 会場を居酒屋風に飾り付けたり、ビールの写真を机の上において「飲んだつもりで話し合しましょう」と呼びかけるなど、**楽しい雰囲気づくり**を心掛けた。

取組の効果

- 仮設住宅の内外から、運動実技の指導や運営面でのボランティアが集まり、支援のネットワークが広がった。
- 近所トラブルが多かった人も、健康教室への参加を通じて態度が変わり、トラブルが減ってきた。
- 女性の健康教室「レディースクラブ」を作ろうという声も上がっている。

その後の 取組状況

平成28年2月現在



運動不足解消の為、ゲームを取り入れながら運動レクリエーションを行っている。



健康チェックでは、血圧測定を実施。



2016/9/29

会の最後には、お茶っこをしながら、次回の会をどんな内容で行うかを参加者と話し合っている。



2016/1/28

市の栄養士を招いた、減塩に関する健康講話会。参加者の中には、一人暮らしの男性も多く、高血圧等の生活習慣病を抱えているケースもあるため、健康維持のために重要な内容となっている。

- 孤立しがちな男性の支援として始まった大橋メンズクラブの活動は現在も継続している。

平成26年5月に石巻社会福祉協議会や赤い羽根共同募金の支援を受けて、参加者による自主グループ「あっちむいてほい」が設立され、活動を開始したため、大橋メンズクラブの活動終了が検討されたが、参加者からは「健康に関する相談に乗ってもらいたいし、体操などの活動は今まで通り継続したい」と活動継続を望む声が多く聞かれたことや、高齢化により徐々に見守りや医療や介護など専門的な支援が必要な参加者が現れたことから、自主運営での活動のみでは参加者の健康維持は難しいとの判断で継続された。

- 大橋メンズクラブの活動は、大橋仮設住宅団地の男性住民を対象に行っており、徐々に災害公営住宅への転居や自主住宅移転再建により大橋仮設団地を離れる参加者が増加したが、活動を通して形成されたコミュニティに愛着を持っている参加者も多く、仮設住宅を退去してからも活動には継続して参加している人もいます。参加者の割合は、仮設入居者6割、元入居者4割となっている。参加者の中でも、受診行動が適切に取れず健康維持が心配な参加者や、もともと持病があり見守りを強化する必要のあった参加者を対象に、平成25年2月から平成26年3月まで「イケメンおやじの会」を作り、自助共助のための小グループ活動を行った。

平成27年3月までは石巻市健康部健康推進課が主体となり大橋メンズクラブを運営していたが、平成27年4月より共催団体であった宮城県看護協会が事業委託を受けて、取組を引き継いだ。見守り強化や支援が必要な場合は、石巻市の保健師・障害相談支援事業者・心のケアセンター・地域包括ケアセンター・石巻市社会福祉協議会及び宮城県リハビリ支援事業担当者が集まるエリアミーティングにて情報共有し、参加者の健康・生活を支えている。

- 宮城県看護協会は、仮設住宅から災害公営住宅への移行が進む中で、高齢者の引きこもりや健康問題等の新たな問題が発生していることを受けて、石巻市から委託を受けて災害公営住宅入居者に対する訪問健康調査を行い、災害公営住宅に転居した住民の健康維持支援も行っている。

- 活動を見ていた仮設住宅に住む女性たちから、「大橋レディースクラブを作りたい」との声があがり、女性だけの会「レディース」が立ち上げられ、健康チェックやヨガなど女性のみでの活動が行われている。

連絡先 〒986-0815 宮城県石巻市中里7丁目6-2 TEL&FAX 0225-94-6231

37 被災地に 子どもの遊び場をつくる

認定特定非営利活動法人冒険あそび場ーせんだい
・みやぎネットワーク

平成24年11月現在



仮設住宅敷地内で取り組まれている
遊び場の様子

- 取組主体** 民間団体
- 対象者・受益者** 被災地域の子どもの保護者・地域住民
- 実施時期** 平成23年10月～
- 活動地域** 宮城県
- キーワード** 出張型子どもの遊び場づくり

取組ポイント

仙台市「海岸公園冒険広場」の指定管理者であるNPO法人が、冒険広場の被災、閉園をきっかけに、出張式の遊び場づくりを始め、被災地の子どもたちの「心のケア」を目的に活動を続けている。

取組の背景・経緯

- 津波被害を受けた沿岸部では、子どもたちが安全に伸び伸びと遊べる場所が少なくなっている。震災前に住んでいた地域に戻れず、内陸部で仮住まいを続ける子どもも多い。
- 「冒険あそび場ーせんだい・みやぎネットワーク」は25年前から続く市民活動を背景に設立され、平成17年にNPO法人化。宮城県内各地で行われている冒険遊び場と連携し、防災教育にも取り組んでいた。仙台市の指定管理者として運営していた「海岸公園冒険広場」（若林区東部、敷地面積6.9ha、年間来園者約18万人）は、津波で大きな被害を受け、現在、敷地周辺は「震災がれき」の処理場となっている。
- 阪神・淡路大震災の被災地では、全国からの支援によりあそび場づくりが行われ、被災した子どもの心のケアにつながった。東日本大震災においても、遊び場作りのため全国から寄付などの支援がなされた。

取組の概要

- 被災後の子どもたちの様子から、あそび場づくりと心のケアを早期に行う必要性を感じ、震災2か月目から避難所や仮設住宅の周辺、更に沿岸部から避難してきた家族が多い地域の小学校や公園などで「出張式のあそび場」を開いてきた。出張遊び場の実施に際して、東京都の「NPO法人日本冒険遊び場づくり協会」から道具を積んだ車の貸与を、「NPO法人プレーパークせたがや」からスタッフの派遣を受けている。
- 現在は、宮城県「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」や厚生労働省の「社会的包摂「絆」再生事業」の補助金のほか、各種助成を得て、仙台市内及び周辺被災地域で、定期的に6ヵ所の遊び場を開催している。若林区六郷小学校校庭（日曜）、荒井2号公園（水曜）、若林日辺グランド仮設住宅内（木曜）、上荒井公会堂（木曜）、卸町5丁目公園仮設住宅（土曜）、荒井4号公園（土曜）
- 海岸公園冒険広場はまだ休園中だが、再開を見据え記録保存、環境調査、植樹などを行っている。

工夫した点・特色

- 様々な感情を表現する子どものありのままを受け止めることを基本にしている。そのため、震災前と変わらず、「自分の責任で自由に遊ぶ」をモットーに、子どもが自分のペースで好きなように遊びができる環境をつくり、大人は子どもと対等な関係で接することを大切にしている。
- 仙台市内の被災者には「見なし仮設」の入居者が多く、居住地も広範囲に分散しており、子どもの状況がなかなかつかめず、遊び場の適所探しでも苦労した。しかし、海岸公園冒険広場を運営する中で関係をつくってきた地域関係者や学校に相談をしながら、理解、協力を得て実施している。
- その他の子育て支援団体などの協力も得ており、普段からの地道な活動やネットワークが功を奏した。

取組の効果

- 震災後の子どもたちの不安やストレスを発散させることができている。それが保護者の気持ちの余裕にもつながっている。
- 避難してきた子どもと地域の子ども、また子どもと大人の新たな出会い、関係性が生まれる場になっている。細く長く活動を続けることによって、遊び場の利用者も少しずつ増え始めている。

連絡・問い合わせ先

認定特定非営利活動法人冒険あそび場—せんだい・みやぎネットワーク
HP：<http://www.bouken-asobiba-net.com/network/play-oroshi5.html>

その後の 取組状況

平成29年7月現在



自然豊かな環境を生かしたあそび場
(岩沼市)



荒井東復興公営住宅のあそび場
(仙台市若林区)



公園でのあそび場(仙台市若林区伊佐)



町内会施設を利用した乳幼児親子対象のあそび場(仙台市)

- 特定非営利活動法人冒険あそび場—せんだい・みやぎネットワークは、平成26年12月に認定特定非営利活動法人を取得し、現在も震災支援活動としては、宮城県仙台市及び岩沼市において、子どものあそび場づくりを通じた地域づくりの活動を継続して行っている。震災発生から5年が経過する中で力を入れたのは、「復興公営住宅・集団移転先のある地域での活動」、「仮設住宅のある地域での活動」、「現地再建地域に関わる活動」及び「統廃合対象の小学校に関わる活動」である。
- 「復興公営住宅・集団移転先のある地域での活動」：仙台市若林区七郷地域ほか、様々な地域から住民が集まる新たな「まち」において、ゆるやかにつながりを持つことができる屋外のあそび場の強みを生かし、子どもから大人まで世代を超えた交流が生まれる場づくりに取り組んでいる。復興公営住宅や公園でのあそび場を始め、町内会施設を利用した乳幼児親子対象のあそび場づくり、主に大人を対象にしてものづくり、お茶会を行う交流サロン「縁側倶楽部」を実施し、様々なアプローチを組み合わせることで、住民の多様な関係性構築に寄与している。
- 「仮設住宅のある地域での活動」：仮設住宅に残された住民の孤立化防止のために、フォローが不可欠であると考え、仮設住宅でも多世代が交流できる場としてのあそび場づくりに取り組んだ。また、交流サロン「縁側倶楽部」を開催し、あそび場に来る子どもたちと大人の交流の場を設けた。(平成28年5月まで実施)
- 「現地再建地域にかかわる活動」：津波被害を受けながらも現地再建が可能なやや内陸の地域(仙台市若林区及び岩沼市)には徐々に住民が戻ってきたが、震災前から比較すると減少しており地域の元気をいかに取り戻すかが課題であると考え、自然豊かな環境を生かしたあそび場を開催した。田園地域の魅力に注目して、畑や田んぼ、水路なども生かしながら土、水、火など自然的要素と触れ合える、のびのび遊べる場にした。参加者は震災前に住んでいたが現在は離れている親子や都市部から遊びに来る親子も多く、交流を促進しているとともに、地域の魅力を再認識する機会にもなっている。
- 「統廃合対象の小学校に関わる活動」：仙台市沿岸部で津波被害を受け、他校に間借りしていた3小学校(中野、荒浜及び東六郷)の統廃合が進む中、中野小では震災の影響で離れ離れの場所への転居を余儀なくされ、遠方からスクールバスで通学している子どもたちが、放課後一緒に遊べる場所づくりを行った。また、統合されることを見据えて、荒浜小、東六郷小の子ども、統合先の小学校の子どもも来られるあそび場を継続実施し、統合前からの子ども同士の顔の見える関係づくりの一助にするとともに、統合前後を通じて小学校の授業に協力し、相互理解のための取組を実施した。

38 災害時のDV防止啓発と被害者のサポートに取り組む

特定非営利活動法人ハーティ仙台

平成26年8月現在



取組主体	民間団体
対象者・受益者	被災地の女性・子ども
実施時期	平成23年～
活動地域	宮城県全域
キーワード	女性の支援、子どもの支援、支援者育成

取組ポイント 宮城県内の被災地において、DV・性暴力・児童虐待の防止に努めるとともに、被害者の支援、支援者の養成を行政・教育行政・企業・NPOなどに向けて多面的に推進。

取組の背景・経緯

- ハーティ仙台は、平成元年に女性弁護士の呼びかけで集まった女性が、女性による女性のための離婚相談を始めたことをきっかけに設立。宮城県、仙台市と連携し、県内各地で暴力被害にあった女性、主にDV被害者及び性暴力被害者をサポートする電話、面接相談や話合いの場の提供、シェルターの運営等を行っていた。会員150名。
- 震災後は、他都市の先進事例調査、報告等からDV、ストーカー被害、性暴力、児童虐待の増加が予想されたため、被災地への出張相談を行いながら、市民、被害当事者及び地域の民生委員、仮設住宅支援員や福祉系分野のボランティア向けの講座を開始した。

取組の概要

- 被災地において毎月、DVや女性への暴力、離婚について悩む女性の語合いの場と面接相談を設けた。
- 被災者支援に関わる被災者支援員、相談員を始めとした地域に密着した活動をする民生委員、児童委員、人権擁護委員及び学校PTA関係者や、このような被害に関する研修の場がなかった仮設住宅の支援職員、保育士及び自治体職員などを対象に、DV児童虐待を含む家族間の問題とその解決・回復に関する学びの場を提供した。これらを通じて、地域での支援者のスキルアップを行った。女性への暴力（離婚、DV、性暴力など）から離脱した人たちへの継続的な支援として、仙台市にて集いの場「グループ・リラ」を毎月開催。手工芸、絵手紙、ヨガ及び人権の研修などを実施し、自己の自信の回復と仲間との出会いを通じ、新たな一歩を踏み出すきっかけ作りを行った。併せて、参加者の子どもたちにも料理教室や手工芸、命や人権についての学びの場の「リラ・キッズ」を提供した。
- 夫や恋人との関係、性暴力被害、親子や友人関係等、女性の様々な悩みに関する相談を、女性相談員が電話で対応した。

リラ・キッズクラブ(リラ・キッズ)

に参加しませんか！

お母さんが「グループ・リラ」に夢中の間は、お子さんは「リラ・キッズクラブ」で過ごしましょう。DVの復興、料理教室、手工芸、トランプ、人生ゲーム、すごろく・・・命について、人権についての学びの時間もあります。おやつタイムもあります。なにをしたら楽しいか、一緒に考えてゆきましょう。

★対象・・・グループ・リラに参加女性のお子さん 予約制
小学生以上

★定員があります。参加費は無料ですが、料金の時は、材料(300円程度)がかかります。

工夫した点・特色

- 震災直後、これまでの活動から蓄積されたデータやノウハウを基に被災地に出向いて講座や相談会を実施することで、DV・性暴力など、これまで見逃されがちであった潜在的問題の早期解決が図られた。長年の活動を通じて、被災地の地域性、住民性、女性の特徴を理解している女性相談員が、仮設への出張面接、子育てセンター出前講座など、細やかな配慮をしたことにより、被災者が安心して相談できる環境を作った。
- これまで、DVや虐待に関する講座、研修はそれぞれの専門分野で活躍する人が受ける傾向があったが、過去最大増と言われるDVや虐待に関する相談数（宮城県警発表）を加味し、専門以外の支援員や幅広く市民が参加しやすいテーマを設定している。それにより効率的に知識を習得できている。連続講座の年間予定を年度初めに告知し、参加しやすくしている。



DVやいじめ、セクハラ、パワハラ、子どもの頃の虐待など人権関係で悩んだ人の回復のための講座です。講座の中で個人的な体験を話す場面はなく、話を聞いたり質問に書き込んだりしながら自分の偏つたと感じ向き合う内容で、テーマは毎回異なります。関心のある方どなたでも参加できます。支援者の参加も大歓迎です。

№	開催日	時間	テーマ	会場
1	6月11日(水)	13:30～15:30	DV・モラルハラスメントを垣越える～子どもへの影響	大河原会館庁舎301会議室(3階)
2	8月13日(水)	13:30～15:30	DVが身える影響と対応のヒント	
3	10月8日(水)	13:30～15:30	健全な関係を築える～人との境界線とコミュニケーション	
4	12月10日(水)	13:30～15:30	育った環境～自尊心を取りもどす	

取組の効果

- 被災地に出向いて連続講座や研修会を実施し、地域に根差した活動を行う様々な分野の人々が参画したことにより、県内の様々な地域で、震災以前からの人材に加え、新たな人材の育成を行うことができた。（宮城県内6ヶ所にて研修の開催、参加者1,000名/一年間）
- 被災者支援に携わる専門機関を含めた幅広い市民を対象とした多様な講習会の開催により、被災地におけるDV、性的暴力、児童虐待の問題に対する認知が高まり、このような問題に対するきめ細かな対応と包括的支援のための体制づくりにつながった。
- これまでの講座や研修は、被災地以外の地域でも活用できるモデルプログラムとなっており、実際に宮城県外での講座等での利用も増加している。
- 定期的に各地にて、DV、児童虐待、高齢者虐待、ハラスメント対応の実務者による講座や話し合いの場を設けることによって、被災地の女性リーダーが女性や子どもの人権について理解を深めた。被災地沿岸部においても、男女共同参画の拠点作りの必要性が認知されるきっかけとなった。
- 県、市、町の行政の境界を越えて、研修への参加、面接相談が見られた。

参加者の感想

- 当事者の声（体験）や子どもたちの声をたくさん聞き、具体的な現実を知れた。
- 具体的なわかりやすい説明で、大変参考になった。
- リズム良く聞きやすく、話に集中できた。DVについて理解を深めることができた。
- 研修内容を多くの人に伝えたい。誰にも言えずにいる人の心にも届けたいと思った。
- 身の周りにこんなに多くのDVや性暴力の被害があるとは驚いた。講師が事例に関わっているので、具体的にわかりやすかった。
- 我が町の小学生にパンフレットをあげて伝えたいと思った。授業で役立てたいと思う。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 宮城県（業務委託）
- 仙台市、ジェンダー平等をめざす藤枝濤子基金（助成金）

その後の 取組状況

平成29年7月現在



各市町でDV予防講座を実施し、市民、行政などの人々が参加



県内各地で各種講座、面接、話し合いの場を開催



癒しの場「グループ・リラ」の手工芸の様子



夏キャンプの様子

- NPO法人ハーティ仙台は、平成27年以降も宮城県内の被災地域においてDV、性暴力及び児童虐待の防止に努めるとともに、被害者の支援、支援者の養成を行政、教育機関、企業及びNPO等に向けて多方面に向けた活動をしている。平成25年より被災者支援総合交付金等を充当した、宮城県子育て支援課事業「被災地におけるDV被害者等サポート事業」の委託は5年目となり、更にニーズは増加している。本事業は、当法人がテーマを細分化した具体的な内容で宮城県へ提示し、当法人による講演会の他、医師や弁護士のコーディネートも法人が行い、DV予防啓発講座8テーマ、こころのケア講座7テーマと、市町村からの講座開催の要望に応じている。DV予防啓発講座は、「高齢者のDV、虐待問題」「DV被害者支援の基本」「女性のこころとからだ」「忙しいママのための楽しく生きるヒント」等対象参加者の年齢も多様にし、対象によってはタイトルもDVという言葉を外し、参加しやすい工夫等をしている。また、こころのケア講座は「DV・トラウマを理解する」「傷つきにより失ったもの」「自尊心を取り戻す」等、年々市町村からの依頼も増加している。一回の参加者は多い時で80名を超えることもあり関心の高さを実感しており、宮城県子育て支援課は、来年度以降も継続的に実施していきたいとしている。

- 語合いの場と手工芸を行う「パープルタイム」、癒しの場としての「グループ・リラ」は、講座同様宮城県子育て支援課の事業として実施しており、当法人としては、DVのある家庭環境で育った子どもたちに、東北では珍しい料理やゲームなどを通じた支援プログラム「リラ・キッズ」を月1回、継続的に実施している。平成28年度の夏休みには、地元仙台市内で学生ボランティアの協力を得て、勉強会や合宿を行った。運営のやりくりにも苦労しながらも、同じような境遇にいた子どもたちは、お互いに話さなくても安心できる環境で、トラウマや日々の張り詰めた生活を徐々に解きほぐし、時には様々なテーマで思いを語る日もあるという。「元気な子どもたちの笑顔が活動の励みとなっているし、希望は次世代の暴力を減らすと信じている」と代表は語る。

- ボランティア団体等の育成にも力を入れており、平成28年1月には、「東北大学高度教育・学生支援機構課外・ボランティア活動支援センター」主催の講演会でも「～DV・性暴力の専門家に聴く、ボランティアのための『断り方』～」と題して講演を実施している。また、平成23年から当法人が24時間、365日実施してきた相談業務は、平成25年に新たに立ち上げた、「(一社)プレスみやぎ」で実施している。「(一社)プレスみやぎ」は、厚生労働省社会・援護局からの補助金事業として「(一社)社会的包括サポートセンター」の被災地電話相談「よりそいホットライン」の宮城県担当として業務を担っている。「まだこれからが活動としては大切な時期、担当部署を超えて横断的に進めていくことが必要」と代表は語る。山形県や北九州市など全国各地にも精力的に赴き、体験を伝え続けている。

39

復興・防災分野で活躍できる 女性リーダー育成とよりよい地 域づくりの為の提言

特定非営利活動法人イコールネット仙台

平成 27 年 3 月現在



女性のための防災リーダー養成講座

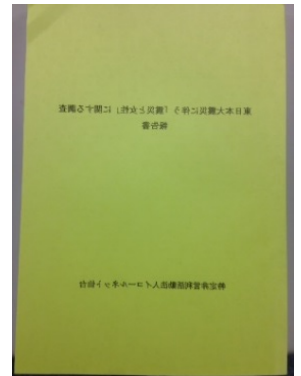
- 取組主体** 民間団体
- 対象者・受益者** 女性リーダー・住民
- 実施時期** 平成23年3月～
- 活動地域** 宮城県全域
- キーワード** 行政への提言、女性リーダー育成

**取組
ポイント**

男女共同参画の視点で生活を見直すことにより、誰もが人間らしく伸び伸びと暮らすことのできる社会ができると行政への提言や人材育成を実施している。

取組の背景・経緯

- NPO法人イコールネット仙台は、男女共同参画社会の実現を目指して、幅広いテーマに取り組むとともに男女共同参画を核としたネットワーク形成に向けて平成15年に発足。
- 震災前の平成20年、宮城県沖地震の発生が予測される中、阪神・淡路、新潟中越地震などの災害時に、女性が経験した様々な困難を基に、防災・災害復興対策に必要な女性の視点をまとめ、より良い地域づくりを実現するための提言をまとめるため、「災害時における女性のニーズ調査」を仙台市内1,100人の女性に対して実施。各自治体や地域団体に提言活動を行ってきた。
- その2年後に、東日本大震災が発生。直後から、避難所に入り、被災女性から聞き取りをし、必要な支援につなぐ活動をスタートさせた。特に、避難所で洗濯ができないとの声に応じて、せんだい男女共同参画財団に協力し、洗濯代行ボランティアに取り組んだ。同時に、被災女性のニーズを掘り起こしながら、物資の支援や心のケアにあたった。



東日本大震災に伴う「震災と女性」に関する調査報告書

取組の概要

- 平成23年9月には、宮城県内3,000人の女性を対象に「東日本大震災に伴う『震災と女性』に関する調査」を実施し、1,500人の声を、①意思決定の場における女性の参画の推進、②女性の視点を反映させた避難所運営、③多様な女性のニーズに応じた支援、④労働分野における防災・災害復興対策、⑤災害時におけるDV防止のための取組の推進、⑥防災・災害復興に関する教育の推進、の6つの提言にまとめた。
- 前述の提言を受けて、復興計画・防災計画の策定段階から女性が関わり、意思決定の場においても女性の参画がより促進されるようにするため、平成25年度から、3年間で100人の人材育成を目指して「女性のための防災リーダー養成講座」を開始。これまでに61名が育っている。

工夫した点・特色

- 東日本大震災からの復興過程で女性が経験したことを基にしながら、将来を見据えて防災も視野に入れた人材育成を行うことで、即戦力として活躍できる女性リーダーを輩出しており、受講生の中から「せんだい女性防災リーダーネットワーク」が立ち上がっている。
- 地域の町内会や防災関連組織と連携することで、女性が地域の意思決定の場に多く参画できる機会ができるよう配慮している。また、防災リーダー養成講座の受講者は、仙台市消防本部の「仙台市地域防災リーダー養成（SBL）講座」を受講し、認定を受け地域で活動の機会を得ている。



女性のための防災リーダー養成講座の様子

取組の効果

- 防災リーダー養成講座を継続したことにより、実施から2年間で61名となり、それぞれの地域で防災計画の策定や災害に対する備えの必要性に対する住民の理解を深めることに貢献している。
- 「せんだい女性防災リーダーネットワーク」が設立されたことにより、防災リーダーとなった女性がイコールネット仙台のサポートを得ながら、仙台市周辺地域、陸前高田市及び登米市においても「女性防災リーダー養成講座」を開催するなど、他地域にも広がりが見られる。

参加者の感想

- 被災者の様々な困難に直面し、この困難を繰り返さないために、力を尽くしたいと思った。
- 受講生のネットワークに勇気づけられ、刺激を受けている。
- 女性がリーダーになることはまだ難しい地域に住んでいるが、何とか受け入れてもらえるよう努力している。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 助成金
社会福祉法人中央共同募金会
- 協力
(公財) せんだい男女共同参画財団

連絡・問合せ先

特定非営利活動法人 イコールネット仙台
宮城県仙台市青葉区上杉6-2-25

TEL:022-234-3066 FAX:022-234-3066

※掲載の写真とイラストは NPO 法人イコールネット仙台からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成28年2月現在



女性防災ネット宮城野の様子



女性防災ネット青葉の様子

上記両団体とイコールネット仙台が共催で開催した「女性のための防災力UP講座」の様子



平成29年3月に「仙台防災未来フォーラム2017」の連携シンポジウムとして開催されたシンポジウム「震災から6年『人間の復興は進んでいるか?』」の会場の様子



○ 平成25年度から開始し、3年間で100人の人材育成を目指す「女性のための防災リーダー養成講座」では、平成27年3月までに61名となり、その後も自治体と共催で行った講座等により、栗原市、東松島市、仙台市等在住の100名の女性防災リーダーの輩出となった。こうした活動は、東日本大震災後のモデル事業として、東京都、静岡県及び沖縄県など日本各地から講演会の依頼なども相次いでいる。100名の女性たちはその後名称を「女性防災リーダーネットワーク」とし、当団体が事務局となった緩やかな組織としてスタートを始めている。当団体は、それぞれの地域で活動しているリーダーや団体が、自発的に地域活動を行えるよう、運営の仕方や依頼案件により必要に応じたサポートを行っている。

○ 平成29年3月に当団体は、「仙台防災未来フォーラム2017」の連携シンポジウムの1つとして「震災から6年『人間の復興は進んでいるか?』」を2日間開催した。1日目は、岩手県、宮城県及び福島県でそれぞれ支援活動を行っている女性団体の登壇があり、震災から6年の女性たちの現状を多くの人に知ってもらうために実施。2日目は、宮城県内各地で活動している女性防災5団体が登壇し、宮城県内外から参加した一般住民、行政担当者を含む延べ200名に対して活動の発表を行った。

○ 平成26年には、被災地の女性たちが何を体験し、何を考え、どう行動したかを記録に残すとともに、被災時と復興時における女性たちをめぐる問題解決に向けた聞き取り集「40人の女性が語る東日本大震災」を発行した。団体は、その後、平成28年に再度同じ40名の女性に連絡をして、聞き取り調査を行った。協力者40名の中には「震災のことは思い出したくない」「震災以来、体調を崩し、入退院を繰り返している」という人もおり、20名の協力者のもと『40人の女性達が語る東日本大震災』—その後 女性たちが語る『今』、そして『これから』』を発行した。協力者はライフスタイルも様々な自治体職員、保健師、看護師、主婦及び学生等で団体は5年後も調査を行いたいとしている。団体代表は「人間の復興を願ってまた書くこと、読むことで皆さんとお会いしたいと思うし、協力者は少なくなっていくのかもしれないが、継続的にピアサポートをしていきたいと思う。」と語っている。

○ 当団体としては、仙台市における女性防災リーダーが区の防災委員になるなど進歩はできてきているが、まだまだこれからがスタートであると考えていると同時に、3年間のエンパワーメントがあったがこれをどう後押ししていくかが今後の取組としても必要であると捉えており、その方法としては、大きく変えることと小さく少しずつ変えていくことを合わせて行っていきたいとしている。

40 ステークホルダー会議の開催 などによるコミュニティ形成支援

特定非営利活動法人おおさき地域創造研究会

平成 29 年 8 月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災地の住民・沿岸部からの住民

実施時期

平成23年4月～

活動地域

宮城県大崎市

キーワード

地域コミュニティ形成、自立支援、孤立防止

取組ポイント

宮城県大崎市で長年中間支援組織として活動。その地域コミュニティ形成の実績を活かし、二次避難している人々のケアを温泉旅館で開始した。その後被災者が市民として自立するための活動を継続的に実施。

取組の背景・経緯

- 宮城県大崎市は宮城県の北西部に位置し、平成 18 年に 1 市 6 町が合併して仙台市、石巻市に次いで県内 3 番目の市となり、平成 28 年 2 月現在の人口は 133,868 人である。特定非営利活動法人おおさき地域創造研究会は、平成 15 年から、大崎地域合併協議会へ地域自治組織に関する政策提言や研究会活動、フィールドワーク等を開催するなど大崎市誕生に寄与した。合併後は、大崎市内のまちづくり協議会や地域づくり委員会の自治活動にも関わったり、宮城県内外の市町から要請を受け、地域づくり学習活動等の講師や「ワールドカフェ」の企画運営を務める等、中間支援組織として活動をしている。また平成 26 年 4 月に大崎市で施行された日本初の「話し合う協働のまちづくり条例」の策定にも関わってきている。
- 震災直後、大崎市は沿岸部からの二次避難者の受入れを実施し、鳴子温泉旅館組合が市との防災協定に基づき、各旅館が手分けして津波被害者を受け入れたことを含め、大崎市に最大約 1,000 人が避難していた。当法人は多くの避難者がいる鳴子地域へ支援のヒアリングに入った。その際に、「支援活動の反響が大きくなり、企画していた「梅見の会」の規模が膨らみ運営しきれなくなりそうなので協力して欲しい。」と地域住民から支援協力要請の話があり、当法人の本格的な支援活動が始まった。「梅見の会」は被災者約 250 名が参加し、二次避難者の心のケアともなった。

取組の概要

- 平成 24 年 3 月より毎月 1 回、災害公営住宅入居者の居場所として毎回色々なテーマで老若男女が集い話す場である「話さナイトカフェ」を開催し、50 回にのぼる。大崎市内外、宮城県外からも多様な人が訪れ、延べ 580 名が参加している(平成 29 年 5 月現在)。支援する若い世代が参加しやすいテーマを掲げ、その工夫されたテーマ毎に若い世代や女性の参加も多かった。「話さナイトカフェ」は、参加した若者と被災者との交流を始め、ボランティアが沿岸部と比べ余り入ってこなかった内陸部の大崎地域の新たなボランティアの発掘と育成、被災者の交流イベントの企画実施にもつながった。
- 平成 26 年からトヨタ財団の支援を受け、大崎市を第 2 のふるさと、またはふるさとそのものにして欲しいと願いを込めて名付けた「DANDAN ふるさとプロジェクト」を開始した。このプロジェクトでは、大崎市のみなし仮設住宅などから災害公営住宅(全 170 戸)への転入によって新たなコミュニティを形成しなければならない人々に対し、のみなし仮設住宅や仮設住宅集会所などで実施していた「お茶っこ飲み会」を新たに実施する



とともに、プロジェクトをサポートする人々が集う「ステークホルダー会議」を企画するなどし、コミュニティ形成支援に取り組んだ。

- 災害公営住宅の完成後は、当法人は、入居者同士が安心感を持って集える場をつくるのがコミュニティ形成に有効であると3つの「お茶っこ」を実施している。被災して大崎市内に在住している人々のみ対象の「ほっこりお茶飲み会」、市内に6ヶ所ある災害公営住宅入居者と周辺住民であれば誰もが参加できる「みんなの茶の間」及び各災害公営住宅の入居者とその周辺住民が対象の「自治会主催のお茶っこ飲み会」の3つの集いの場は、関係性づくりのための緩やかな場として、「歯科講話」なども入れながら多くの方が参加できるように実施している。

工夫した点・特色

- ステークホルダー会議の実施：企業等では一般的には利害関係という意味合いで使われる言葉だが、同会議への参加メンバーは当法人プロジェクトとの直接、間接的な利害関係者と捉え、災害公営住宅に入居する人々が孤立することなく地域と溶け込むよう、医療機関や行政、社会福祉協議会及び専門家など様々な人と人をつなぐ場として実施した。
- お茶飲み会：ファシリテーター養成講座、ワークショップの企画運営を実施している経験を生かし、参加者の話し合いの場を提供するとともに、より参加しやすいように畑作業や手作業など話すことのきっかけとなる事柄を毎回盛り込んだ。
- 2012、2013年度には、大崎の観光資源を女性の目線で調査して、女性向けの観光MAP（処方箋マップ）を作成し、新たな住民となる人々にも配布した。2013年には同様に「お薬手帳」も作成し配布した。



取組の効果

- 「ステークホルダー会議」の開催により、変化していく生活状況の中で様々な人々や専門家が集うことで、それぞれが自身の立ち位置とこのプロジェクトでできる事柄を確認できた。定期的に行うことで情報共有が早く行われ、被災者のニーズに沿った支援が効率よく可能となった。例えば、住民たちの要望が多かった古川地域災害公営住宅掲示板用カレンダーなどの制作が短期間に実現された。
- 継続的な活動により住民同士のコミュニティができ、お茶飲み会に参加する女性たちが中心となって、入居高齢者を気にかかけ、その変化などをいち早く伝えてくれることで、きめ細かなコミュニティづくりにつながり、緩やかな見守りともなっている。
- 被災者としてではなく、大崎市民として地域活動にも自ら進んで参加する姿が見え始め「がんばらない。だけどあきらめない」のスローガンの下、大崎地域の活性化にも貢献し始めている。

ワールドカフェの参加者の感想

- 「プロジェクト報告会」にて、深い話がたくさん聴けた。安心して暮らすためには、人と人とのつながりが大切だということを表現はちがっても、どのテーブルでも出ていた。
- 「上手に頼ること」→活かす活かされる。
- 支援する側の方の話と公営住宅に住まう方の話にそれぞれの観点があってもおもしろかった何より立場の違う方とさまざまな事を話せたことが良かった。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 赤い羽根共同募金第11次「災害ボランティア・NPO活動サポート基金」助成
- 赤い羽根共同募金第13次「災害ボランティア・NPO活動サポート基金」助成
- トヨタ財団2014年度国内助成プログラム(東日本大震災特定課題)「DANDAN ふるさとプロジェクト」
- トヨタ財団2015年度国内助成プログラム(東日本大震災特定課題)「DANDAN ふるさとプロジェクトII」

特定非営利活動法人おおさき地域創造研究会

HP : <http://otsk-kiratto.org/index.html>

e-mail : mail@otsk-kiratto.org TEL : 0229-25-9956

※掲載写真は、NPO法人おおさき地域創造研究会からの提供によるもの

連絡・問い合わせ先